



菊 監 第 33 号  
令和 8 年 1 月 28 日

菊 川 市 長 長谷川 寛 彦 様

菊川市議会議長 赤 堀 博 様

菊川市教育長 赤 堀 智 生 様

菊川市監査委員 早 川 隆 弘

菊川市監査委員 織 部 ひとみ

#### 令和 7 年度 定期監査結果報告

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり報告する。



## 目 次

監査の種別・対象・範囲	1
監査の主眼及び方法・期日・結果	2
監査所見 総括的所見	4
部課別の所見	
総務部	
連携調整室	7
市長公室	7
総務課	9
地域支援課	10
危機管理部	
危機管理課	13
防災強靱化室	15
企画財政部	
連携調整室	16
企画政策課	16
財政課(含む土地取得特別会計)	18
税務課	20
生活環境部	
連携調整室	22
市民課(含む国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)	22
環境推進課	25
下水道課(含む下水道事業会計)	27
水道課	29
小笠市民課	31
健康福祉部	
連携調整室	32
福祉課	32
長寿介護課(含む介護保険特別会計)	34
健康づくり課	36
こども未来部	
連携調整室	38
こども政策課	38
小笠北認定こども園	40
子育て応援課	40
建設経済部	
連携調整室	43
建設課	43
都市計画課	45
商工観光課	47
産業支援センター	49
農林課	50
茶業振興課	52
議会事務局	55
会計課	55
監査委員事務局	56

教育文化部	連携調整室	58
	教育総務課	58
	学校教育課	60
	菊川西中学校	62
	加茂小学校	63
	河城小学校	64
	堀之内小学校	65
	社会教育課	65
	図書館	68
病院	病院総務課、医事課、経営企画課、健康管理課、地域医療支援課、 医療安全管理室	70
消防本部	消防総務課、警防課、予防課、消防署	73
休暇取得状況、時間外勤務状況、在任年数の一覧		77

#### 凡 例

- 1 金額は原則として「円」で表記したが、細々節段階の予算執行状況の記述は千円未満を四捨五入で端数処理し、「千円」単位で表記した。
- 2 上記端数処理後の千円単位の額を、歳出は負担行為額を予算現額で割り100を乗じて執行率に。歳入は収入済額を予算現額で割り100を乗じて収入率とした。%の小数点以下第2位を四捨五入したので、合計比率と一致しない場合がある。
- 3 基準日は、課毎の最上段右上に「(○月末日現在)」のように表記した。
- 4 一般会計及び特別会計の数値は、公会計システムのデータをエクセルファイルに変換し、データ処理に供した。
- 5 歳入における国庫支出金、県支出金については、金額の確定が年度末となるものが多いため、調定額が0円のものが多くなっている。
- 6 一般会計・特別会計における値は、基準日までに起票した収入調定書及び支出負担行為伺書を含む全ての額である（いわゆる「未確定を含む」）。
- 7 病院、下水道課、水道課の数値は主に公営企業会計の公会計システムのデータによる。その表中における収入・支出は基準日の予算執行状況であり、職員給与費の類を含んでいる。
- 8 勤務体制における平均在係（管理職は在課）年数の算出は、当該所属課・施設における基準日現在までの経験年数の合計を当該人数で割った数値である。
- 9 巻末に休暇取得状況、時間外勤務状況、在任年数の一覧を掲載した。  
表中の符号の用法「△」…減を示す。

## 令和7年度 定期監査結果報告書

### 1 監査の種別

定期監査

### 2 監査の対象

総務部	連携調整室、市長公室、総務課、地域支援課
危機管理部	危機管理課、防災強靱化室
企画財政部	連携調整室、企画政策課、財政課、税務課
生活環境部	連携調整室、市民課、環境推進課、下水道課、水道課、小笠市民課
健康福祉部	連携調整室、福祉課、長寿介護課、健康づくり課
こども未来部	連携調整室、こども政策課、小笠北認定こども園、子育て応援課
建設経済部	連携調整室、建設課、都市計画課、商工観光課、産業支援センター、農林課、茶業振興課
議会事務局	
	会計課
	監査委員事務局
教育文化部	連携調整室、教育総務課、学校教育課、社会教育課、図書館、菊川西中学校、加茂小学校、河城小学校、堀之内小学校
病院	病院総務課、医事課、経営企画課、健康管理課、地域医療支援課、医療安全管理室
消防本部	消防総務課、警防課、予防課、消防署

### 3 監査の範囲

令和7年度における事務事業及び予算の執行状況

#### 4 監査の主眼及び方法

監査は、予算の執行状況、業務委託、工事、補助金交付等について適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われているかを主眼に置き、市役所本庁舎4階第1委員会室、または認定こども園等及び小中学校の会議室等において、主に関係課長や施設長から重点事業の進捗状況や予算の執行状況について説明を求めて実施した。

#### 5 監査の期日

実施月	監査の対象（実施順）	実施日
10月	危機管理課、防災強靱化室、会計課	令和7年10月29日（水）
	企画政策課、財政課	令和7年10月30日（木）
	議会事務局、小笠市民課、市民課	令和7年10月31日（金）
11月	産業支援センター、都市計画課、農林課	令和7年11月4日（火）
	環境推進課、下水道課、水道課	令和7年11月5日（水）
	商工観光課、茶業振興課、建設課	令和7年11月7日（金）
	市長公室、総務課、地域支援課	令和7年11月10日（月）
	福祉課、健康づくり課、長寿介護課	令和7年11月27日（木）
12月	小笠北認定こども園	令和7年12月3日（水）
	学校教育課、教育総務課、社会教育課、堀之内小学校、菊川西中学校	令和7年12月9日（火）
	子育て応援課、こども政策課、税務課、図書館、消防本部	令和7年12月10日（水）
	監査委員事務局、病院、加茂小学校、河城小学校	令和7年12月11日（木）

## 6 監査の結果

監査の結果は次のとおりであり、事務事業については概ね適正に執行されているものと認めた。全庁に関わる点は総括的所見としてまとめ、各部課・施設に係る所見は部課別の執行状況として順に記した。

また、公会計上の事務処理誤り等については、その都度関係部課に指導した。

なお、各事業の推進にあたっては、住民福祉の増進に加え、より一層「最少の経費で最大の効果」が得られるよう、常に効率的な事務執行に努められたい。

## 7 監査所見

### (1) 総括的所見

#### ア 重点施策・事業の進捗状況

年度当初、市長から発表される施政方針に基づき、各部長は部の運営方針を決定する。課長は、部の方針に基づき各課の「重点施策・事業」を決定し、事業実施とその進捗管理を行っている。施策・事業の達成状況については、9月末現在で中間報告を行い、年度終了後に検証・総括を行うこととなっている。

各部の「重点施策・事業」は、部・課内で十分検討され、上位に位置づけられたものであり、その進捗や成果を表わす指標については、可能な限り具体的な数値目標を設定し、施策の進捗状況を管理している。

本年度上半期の重点施策・事業の達成状況は、一部に事業実施が遅れているものが見られるものの、ほとんどの課で上半期の目標値をクリアしており、概ね順調に執行されているものと思われた。

引き続き、効果的、効率的な手法により、事業推進を図られるとともに、施策・事業の進捗と効果について定期的に検証を行い、課題がある場合はその内容を明確化し、的確な対策を講じられたい。

#### イ 職員の勤務状況

休暇の取得日数は、全体では一人当たり月平均1.42日で前年度とほぼ同程度であった。課室別では、最も少ない課で0.85日、最も多い課で2.78日と大きな差が見られた。また、週休日等の出勤のある部署では振替代休となり、その分、取得日数が少なくなる傾向が見受けられた。

職員の健康管理の面からも、取得期間が限定されている夏季休暇及びリフレッシュ休暇を含め、職員が計画的に休暇を取得できるよう配慮されたい。

時間外勤務の状況は、全体では一人当たり月平均9.30時間で、前年度比0.36時間の減であった。課室別では最も少ない課室で0時間、最も多い課室で36.92時間と大きな差が見られ、係間の差が大きい課室も散見された。

事務改善による事業の効率化を図るとともに、一部の職員に負担が偏らないよう、課室内での業務分担の見直しや応援体制の強化に取り組むとともに、実態に即した適正な人員配置による職員の負担軽減に努められたい。

引き続き、職員が心身ともに健康な状態で、高い意欲をもって職務に精励できるような環境づくり、体制づくりに努められたい。

#### ウ 事業の執行状況

##### (ア) 業務委託

契約金額が300万円以上の業務委託131件の内22件を選定して試査を実施した。概ね適正に処理されていたが、一部において、仕様書記載事項履行の不備、契約に伴う提出書類の未提出、起案書内の日付の記載漏れ等が認められた。

今一度、事務マニュアル及び文書事務テキストの周知徹底を図るとともに、特記仕様書の記載事項の履行確認を徹底し、適切な事務事業の執行に努められたい。また、業務委託契約は多種多様で契約件数・金額も増加していることから、引き

続き、職員の設計・施行に関するスキルの向上に努められたい。

#### (イ) 工事請負

契約金額が500万円以上の工事請負60件の内13件を選定して試査を実施した。概ね適正に処理されていたが、一部において、工事発注時の積算ミス、契約書類の記載漏れ、図面への発注者印の押印漏れ、起案書内の日付の記載漏れ等が認められた。

今一度、事務マニュアル及び文書事務テキストの周知徹底を図るとともに、契約関連書類の確認を徹底し、適正な事務処理及び工程管理に努められたい。

なお、工事請負契約は業務委託と同様に多種多様で契約金額も増加していることから、専門的な知識を有する職員の育成・確保に努められたい。

#### (ウ) 補助金・交付金

全ての補助金・交付金130件の内22件を選定して試査を実施した。

補助金等の支出については、交付要綱等に基づき概ね適正に執行されていた。

補助金制度の運用については、事務の効率化と事業効果の検証を行うとともに、長期に亘り同一金額を補助しているものや、交付要件が広範囲に及んでいるものについては、その有用性を考慮して随時整理・見直しを実施されたい。

また、一部の補助金申請書類において、補助対象事業費の違算が認められたので、補助金関連書類の確認体制の整備を徹底されたい。

なお、補助金などの一般会計からの支払いについては、分割するなど、会計が圧迫されないような配慮をお願いしたい。

### エ 負担金

負担金は、共通の事業目的を達成するため、特定団体の活動に必要な経費を構成員が負担して事業を行うものである。

負担金の支出については、適正に執行されていた。

引き続き、負担金額に見合った効果が得られているか検証するとともに、負担金の使途及びその必要性等について十分に確認し、適切に対処されたい。

### オ 準公金

「準公金」とは、地方公共団体の職員が職務上取り扱う、公金（地方自治法上の市の財産）ではないが、公共性があり管理が必要な現金及び預貯金で、菊川市会計規則が適用されない。

準公金の管理体制及び管理方法については、平成29年度に「菊川市準公金管理取扱基準」が施行されており、通帳及び通帳届出印は施錠できる安全な場所へ別々に保管し、届出印は所管課長・施設長等の管理責任者が管理すべきものとされている。

今回、監査対象となった準公金143件の内14件の試査を行うとともに、認定こども園及び小学校3校、中学校1校が管理する準公金について、現地監査により保管状況等を確認したところ、一部で通帳及び届出印の保管方法の不備等が見受けられた。

準公金の管理責任者は、通帳及び届出印の保管状況及び通帳、出納簿、関係書類等の内容確認を徹底されたい。また、人事異動等により管理責任者及び準公金

担当者が変更となる場合は、準公金管理の取り扱いについて適切に引継ぎされたい。

## カ 認定こども園、小・中学校

認定こども園、小学校3校及び中学校1校を現地監査した。本年度より供用開始した「小笠北認定こども園」の園舎及び小中学校施設の点検・管理は適切に実施されていた。

郵券は、園、学校ともに適正に管理されていた。

小中学校の理科準備室・薬品保管庫は「毒物及び劇物使用管理簿」により概ね適切に管理されていたが、一部薬品保管庫で鍵の不具合から施錠できない状態にあることが確認されたので、再度、管理の徹底をお願いしたい。

園児や児童・生徒、職員の健康管理は適切に実施されていた。

小中学校とも、不登校などで欠席する児童・生徒に対してカウンセリングの実施等の対応に努めている。また、外国人児童・生徒の対応にも努力されており、地域と連携して保護者が信頼できる教育環境を築いている。

消防法に基づく消防用設備の点検や避難訓練の実施についても適切な対応が図られていたが、小中学校においては、経年による設備等の老朽化により対応が必要な箇所も見受けられた。

引き続き、法に則り、適正な管理に努められるとともに、安全・安心な学校運営をお願いしたい。

なお、学校現場における恒常的な超過勤務状況は教職員の身体的・精神的な負担となり、結果として児童・生徒への教育にも影響するものである。以前よりも改善傾向にあることは見受けられるが、超過勤務の状況把握と対応について更に検討を進め、教職員の負担軽減を図られたい。

## (2) 部課別の所見

### 総務部

#### 連携調整室

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

部長、職員で構成され、職員2人である。前年度と比べ職員が1人減となっている。平均在室年数は1年となっている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、一人当たり月平均1.23日である。時間外勤務状況は、僅少である。

#### 2 事務事業の執行状況

議会との連絡と各種調整、議会運営委員会への同席、代表質問及び一般質問等に対する答弁書の取りまとめ、部長会、不適正事務処理防止検討会、連携調整室会議の主催、部内ブロック会議の開催、部内の予算確認、部内各課の事業に関する調整、市長及び副市長特命事項に係る各部との調整、県議会議員との意見交換会の実施、職員の知識向上を目的とした説明会の実施などの業務を行っている。

連携調整室会議については、各部の横断的連携、事業調整、情報共有等が円滑に進められるよう、より一層の充実・強化が図られることを期待したい。

### 市長公室

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

市長公室は、秘書係、広報係、営業戦略係の3係で構成され、職員7人である。このほかに会計年度任用職員（フルタイム1人・パートタイム1人）2人が配置されている。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年3カ月となっている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、室一人当たり月平均0.85日と少ない状況にある。イベント関連業務などにより、時間外勤務状況は全体的にやや多く行われている。事務量の平準化に努められたい。

#### 2 予算の執行状況

##### (1) 歳入

歳入は予算現額3,666千円、調定額600千円、収入済額600千円で、予算現額に対する収入率は16.4%である。調定額の主なものは、諸収入のホームページバナー広告掲載料【市長公室】600千円である。

##### (2) 歳出

歳出は予算現額 36,941 千円、支出負担行為額 20,678 千円で、予算現額に対する執行率は 56.0%である。支出負担行為額の主なものは、一般管理費では会計年度任用職員分 1,292 千円、広報費では印刷製本費 7,346 千円、電算業務委託料 1,622 千円、ホームページサーバ借上料 2,435 千円、魅力発信事業業務委託料 2,408 千円、地域おこし協力隊募集業務委託料 1,075 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ① 広報・情報発信の強化について

市民に信頼され、良いまちだと感じていただくため、市民が知りたいと思う情報を的確に把握し、伝えたい相手に分かりやすく効果的に発信することが求められている。

本年度は、市公式SNS（X、Facebook、Instagram、LINE、YouTube）のフォロワー数を3月末時点の23,186人から25,000人以上に増加させることを目標とした。

具体的な取り組みとして、広報紙制作、市ホームページの更新及びSNSの活用を通じて、市の魅力や取組などを市内外へ積極的に発信した結果、市公式SNSのフォロワー数は23,720人となったが、9月末時点で目標には届いていない状況である。一方で、InstagramやFacebookなどのショート動画による情報発信を強化したことで、9月のInstagram及びFacebookの閲覧数は903,509回、リーチ数は39,148ユーザーとなった。

さらに、庁内における情報発信力の向上を目的として、情報発信推進委員会の開催をはじめ、若手職員向けにホームページ操作研修及び情報発信力向上勉強会を実施し、課長級職員向けにはSNS活用セミナーを開催した。

引き続き、営業戦略アドバイザーの助言をいただきながら、SNSキャンペーンの実施や地域おこし協力隊員との連携など、職員だけでなく市民の情報発信力の向上に向けた取組を推進するとともに、市が発信する情報を通じて市政に対する関心と参画意欲を高められるよう、広報活動の充実及び情報発信の強化に努められたい。

##### ② 人口流出の抑制及び関係人口の創出・拡大に向けた取り組みの推進

本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎えるなか、本市が持続可能なまちであり続けるため、「関係人口」の創出・拡大に取り組む必要がある。

本年度においては、地域おこし協力隊を任命し、移住者としての視点や専門的な知見を活かしながら、市の魅力や暮らしやすさについてSNSや動画を通じて発信することを目標とした。

地域おこし協力隊の募集にあたり、5月に募集要項及び募集専用ホームページを作成した。7月から8月までの募集期間においては、問い合わせが21件あり、実際に書類提出のあった応募者は7人であった。9月に応募書類審査及び面接を実施し、任用者を決定した。

引き続き、地域おこし協力隊と協力して、市外や県外に居住する人々との関係性を深めるとともに、菊川市と地域の人々が多様な形で関わりを持つ機会を創出し、認知度向上と交流・関係人口の拡大に向けて積極的に取り組まれたい。

## 総務課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

総務課は、行政係、人事研修係、契約検査係によって構成され、職員12人である。前年度と比べ職員が2人減となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は2年となっている。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）3人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均0.94日と少ない状況にある。時間外勤務状況は係間で多寡が見られ、行政係が6月、7月と人事研修係が4月～7月に人事異動に伴う事務処理や選挙事務などで多くなっている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額67,447千円、調定額17,721千円、収入済額17,721千円で、予算現額に対する収入率は26.3%である。調定額の主なものは、国庫支出金では参議院議員選挙事務委託金9,786千円、諸収入では職員駐車場負担金【総務課】3,515千円、派遣職員給与費等負担金【総務課】2,627千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額234,569千円、支出負担行為額138,936千円で、予算現額に対する執行率は59.2%である。支出負担行為額の主なものは、一般管理費では社会保険料9,226千円、会計年度任用職員共済組合9,508千円、雇用保険5,388千円、電算業務委託料4,655千円、職員駐車場借上料8,127千円、消耗品費3,976千円、通信運搬費8,645千円、会計年度任用職員分21,078千円、パートタイム職員期末勤勉手当7,393千円、宿直業務手数料5,890千円、例規データベース運用業務委託料3,765千円、諸費では総合賠償補償保険料4,292千円、災害対策費用保険料2,041千円、参議院議員選挙費では時間外勤務手当9,549千円、通信運搬費2,075千円、掲示板設置委託料1,771千円、選挙用備品購入費3,080千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ①意欲と能力を持った職員の採用

近年、地方自治体の採用試験の受験者数及び競争率は、長期的に低落傾向にあり、本市においても令和6年度の受験者数は前年度を下回る状況となっている。

本年度は、令和8年度の人員配置において必要となる職員数に見合う人数の職員を新たに採用することを目標とした。

採用試験においては、受験者確保のため学歴や年齢要件の拡大を実施したほか、募集期間の延長や2次試験における個人面接の試験日を平日から休日に変更する等の対応を行った。その結果、前年度より12人多い61人の応募があり、試験結果を踏まえ12人に内定を出した。さらに、内定者数や退職予定者数等を踏まえて追加募集の要件を検討し、9月より追加募集を開始した。

「売り手市場」が続き、職員採用は一層厳しさを増していくことが見込まれることから、「菊川市職員として働きたい」という意欲と能力を有する受験者が受験しやすい環境を整え、採用につながる体制整備の構築に努められたい。

(2) 補助金・交付金について

1 件中 1 件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

- ・ 菊川市職員互助会福利厚生事業費等補助金

事業費総額435千円 交付決定額213千円

(3) 準公金等保管状況について

2 件中 1 件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

- ・ 静岡県西部明るい選挙推進協議会

(静岡県西部明るい選挙推進協議会 事務局代表 後藤敦)

年間事業費426千円

## 地域支援課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

地域支援課は、自治振興係、市民協働係で構成され、職員9人である。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年6カ月である。このほかに、自治振興係に地区センター事務長等の会計年度任用職員（パートタイム）17人、また市民協働係に会計年度任用職員（フルタイム1人・パートタイム3人）4人が外国人相談員・通訳者として配置されている。なお、1人は小笠市民課へ配置している。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.35日である。時間外勤務状況については、全体的にやや多くなっている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額17,534千円、調定額1,806千円、収入済額1,739千円で、予算現額に対する収入率は9.9%である。調定額の主なものは、使用料及び手数料ではコミュニティバス使用料1,462千円、諸収入では地区センターコピー・印刷代168千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額296,455千円、支出負担行為額211,404千円で、執行率は71.3%である。支出負担行為額の主なものは、財産管理費では手数料2,800千円、庁舎東館管理委託料5,005千円、交通防犯対策費では交通指導員報償金1,557千円、交通安全指

導員設置費負担金 1,509 千円、街灯設置工事費 4,840 千円、自治会防犯灯省エネ化整備工事 10,516 千円、地域づくり推進費では文書配布委託料 3,036 千円、行政事務委託料 45,361 千円、連合自治会運営費補助金 3,556 千円、コミュニティ助成事業補助金 2,500 千円、地域公共交通計画策定業務委託料 3,751 千円、コミュニティバス運行委託料 38,078 千円、1%地域づくり活動交付金 17,749 千円、市民協働センター管理運営業務委託料 17,204 千円、地区センター費では地区センター総務費の会計年度任用職員分 13,742 千円、パートタイム職員期末勤勉手当 4,122 千円、修繕料 2,584 千円、地区センター用パソコン購入費 2,772 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ①コミュニティバス利用促進

現行の「地域公共交通網形成計画」が本年度をもって計画期間満了となることを受け、「菊川市地域公共交通計画」を策定し、市ホームページで公表することを目標とした。

7月に第1回菊川市地域公共交通会議を開催し、委員に対して昨年度実施した市民アンケートや公共交通実態調査等の結果を踏まえ、「菊川市地域公共交通計画」策定の概要及び本年度のスケジュールについて説明を行った。また、9月に委託業者と打合せを行い、計画素案をまとめた。

引き続き、新しく策定する「菊川市地域公共交通計画」に基づき、社会環境や住民ニーズなどの変化を的確に把握し、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明確に示されたい。

##### ②菊川市協働の指針更新事業

人口減少や少子高齢化といった深刻な社会変化に伴い、地域が直面する課題はますます多様化・複雑化している。従来型の行政による単独対応では全ての課題に対処することが難しくなっており、多様な主体が協働で対応していく必要があるため、本年度で期間満了となる「菊川市協働の指針」を更新し、市のホームページで公表することを目標とした。

7月に第1回協働推進委員会を開催し、協働指針の改定方針に関する説明により委員の承認を得た。9月の第2回協働推進委員会において、指針に定めた成果指標と取組項目の進捗状況に関する報告を行った。

引き続き、新しく更新する「協働の指針」を基盤として、こども・若者を含んだ市民、地域、NPO、学校、企業など、地域の多様な主体が連携し、効果的に対応できる協働の仕組みを構築するとともに、地域全体で課題解決を図り、持続可能で活力のある地域社会の実現に取り組まされたい。

#### (2) 業務委託について

4件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・令和6年度 市単独事業菊川市地域公共交通計画策定業務委託

全体契約額10,956千円 当該年度分契約額3,751千円

(3) 工事請負について

1件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・令和7年度 自治会防犯灯省エネ化整備工事（菊川地区 ※内田地区除く）

契約額5,720千円

(4) 補助金・交付金について

8件中2件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金は次のとおりである。

- ・菊川市1%地域づくり活動交付金 平川地区コミュニティ協議会

総額事業費1,070千円 交付決定額1,000千円

- ・菊川市1%地域づくり活動交付金 田んぼアート菊川実行委員会

総額事業費1,614千円 交付決定額300千円

(5) 準公金等について

15件中1件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、適正に処理されているものと認められた。なお、選定した準公金は次のとおりである。

- ・菊川市交通安全会

年間事業費5,242千円

## 危機管理部

### 危機管理課

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

危機管理課は、防災計画係、防災対策係によって構成され、部長及び危機管理専門監を含め職員10人である。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年6カ月となっている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.48日である。時間外勤務状況は、災害対応などのため、全体的にやや多くなっている。事務量の平準化を図りたい。

#### 2 予算の執行状況

##### (1) 歳入

歳入は予算現額 160,029 千円である。調定額 1,131 千円、収入済額 1,131 千円で、予算現額に対する収入率は 0.7% である。調定額の主なものは、諸収入では都市自治振興協会防災対策事業等交付金 1,000 千円、地域振興セミナー開催事業補助金 131 千円である。

##### (2) 歳出

歳出は予算現額 209,822 千円、支出負担行為額 176,214 千円で、執行率は 84.0% である。支出負担行為額の主なものは、防災対策費では手数料 3,013 千円、通信施設等保守点検委託料 8,593 千円、消耗品費 18,041 千円、自主防資機材整備費補助金 12,563 千円、デジタル同報無線操作卓更新工事 102,300 千円、備品購入費 21,560 千円、使用料及びレンタル料 1,584 千円、総合情報配信システム使用料 1,320 千円である。

##### (3) 繰越明許費歳入

歳入は予算現額 8,000 千円、調定額、収入済額ともに 0 千円で、予算現額に対する収入率は 0% である。

##### (4) 繰越明許費歳出

歳出は予算現額 16,005 千円、支出負担行為額 14,603 千円で、執行率は 91.2% である。支出負担行為額の主なものは、防災対策費の防災資機材購入費 11,523 千円、防災倉庫新規設置業務委託 3,080 千円である。

#### 3 事務事業の執行状況

##### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

###### ① 自助：自らの命は自ら守る

災害から自身や家族を守るためには、各家庭において災害への備えを進めることが重要である。また、避難所においては、女性目線に基づいた備蓄及び災害対策の検討が求められている。

本年度は、女性防災ワークショップを3回開催し、参加者数を75人以上にすることとして、「マイ・タイムライン」・「わたしの避難計画」を作成するための出前行政講座を15回以上実施することを目標とした。

女性防災ワークショップについては、9月から11月にかけて計3回実施を予定しており、現在参加者を募集している。第1回目を9月に実施し、参加者49名であった。また、出前行政講座については9月末までに計10回実施している。

引き続き、「日頃の備え」や「マイ・タイムライン」・「わたしの避難計画」に関する講座の開催をはじめ、自主防災会などとの連携を強化し、災害への備えや早期避難につながる具体的な行動を促進するなど、防災意識の向上に努められたい。

#### ②共助：自らの地域は皆で守る

大規模災害時においては、地域の防災組織や避難所運営組織が連携し、活動する共助が重要である。

本年度は、地区防災連絡会を通じて地域課題の把握とその解決に取り組むことと、防災訓練を計5回実施することを目標として、4月、7月には地区防災連絡会を開催した。また、6月に行った水防訓練では264名、土砂災害訓練については神尾地区を対象として23名が参加した。

引き続き、多様化する地域課題への対応に努めるとともに、地域防災組織の活動を継続し、共助の必要性についての周知や訓練を通じて、地域防災力の向上に取り組まれない。

#### ③公助：市民の生命・財産を守る防災力の強化

能登半島地震の教訓を踏まえ、国や県、他市町、関係団体などからの支援を速やかに受け入れることが可能となる受援体制の強化が課題となっている。

本年度は、受援体制に関する訓練を2回実施することとして、受援体制の強化に向けて、「物資輸送拠点開設・運営訓練」と「緊急物資輸送訓練」において、災害対応への協力に関する協定を締結している市内3社と人的協力を得る方向で調整を行っている。また、「菊川市防災資機材備蓄計画」に基づき飲食料品を発注し、納品については完了している。

引き続き、静岡県トラック協会中遠支部及び市内協定先3社との連携強化を図るとともに、大規模災害時に迅速かつ的確な対応が可能となる受援体制の構築に向けた取組をお願いしたい。

#### (2) 業務委託について

2件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和7年度 防災施設等管理事業 デジタル地域防災無線保守点検業務委託

契約額3,850千円

#### (3) 工事請負について

1件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和7年度 デジタル同報無線操作卓更新工事

契約額102,300千円

#### (4) 補助金・交付金について

4件中1件（3件分）を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理さ

れているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

- ・菊川市自主防災組織資機材整備費補助金（西袋、島、青葉台地区）

事業費総額 13,420 千円 交付決定額 12,563 千円

## 防災強靱化室

（令和7年9月末日現在）

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

防災強靱化室は、防災強靱化室係の1係で構成され、職員2人である。前年度と比べ職員が1人減となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は2年6カ月となっている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.77日である。時間外勤務状況は、僅少となっている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額 237,800 千円である。調定額、収入済額 0 千円で、予算現額に対する収入率は 0.1% である。調定額の主なものは、諸収入では行政資料等コピー・印刷代【防災強靱化室】1 千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額 531,360 千円、支出負担行為額 207,001 千円で、執行率は 39.0% である。支出負担行為額の主なものは、防災対策費では、市役所敷地内駐車場等整備工事費 2,101 千円、維持補修費 204,875 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ①市役所敷地一帯の防災機能強化

毎年発生する豪雨や予想される大規模地震などの災害から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靱化を図ることは喫緊の課題である。

本年度は、12月末までに災害対策本部棟の新築工事を契約して着手すること及び12月末までに本庁舎外壁改修工事を完了することを目標とした。

災害対策本部棟新築工事については、災害対策本部棟及び堀之内体育館新築工事に向けた発注準備を進めており、10月に入札を実施し、12月に契約の議案を議会に提出する予定である。本庁舎外壁改修工事については、昨年度から継続しており、1期工事（南・東面）については4月に完了している。また、5月から2期工事（北・西面）に着手しており、市役所利用者への周知や安全対策を図りながら進め、12月末までに完了する予定である。

引き続き、災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮されるよう、市役所本庁

舎外壁の改修及び災害対策本部棟の整備を進めるとともに、市役所本庁舎敷地全体の更なる防災対策の強化を図る取組をお願いしたい。

## 企画財政部

### 連携調整室

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

部長及び参事を含め職員3人である。前年度と比べ職員が1人増となっている。平均在室年数は1年10カ月となっている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、一人当たり月平均0.94日と少ない状況にある。時間外勤務については、僅少である。

#### 2 事務事業の執行状況

決算に係る各部の事業成果書の取りまとめを受け持っている。

また、部内の議会答弁書の取りまとめ、ブロック会議の開催、予算調整、事業成果書の作成、重点施策の進捗管理・調整、庁内連携相談業務を行っている。

## 企画政策課

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

企画政策課は、企画係、DX推進係、情報システム係で構成され、職員11人である。前年度に比べ1人増となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年9カ月となっている。このほかに、会計年度任用職員（パートタイム）2人が配置されている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.47日である。時間外勤務状況は自治体情報システム標準化や国勢調査の業務などにより、全体的にやや多くなった。事務量の平準化を図りたい。

#### 2 予算の執行状況

##### (1) 歳入

歳入は予算現額943,658千円、調定額216,387千円、収入済額216,087千円で、予算現額に対する収入率は22.9%である。調定額の主なものは、国庫支出金では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金94,706千円、物価高騰対応重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）84,160千円、県支出金では各種統計調査交付金19,121千円、寄附金では企業版ふるさと納税寄附金18,400千円である。

##### (2) 歳出

歳出は予算現額 587,931 千円、支出負担行為額 340,348 千円、で、執行率は 57.9% である。支出負担行為額の主なものは、一般管理費では電算業務委託料 5,195 千円、住民情報システム等保守業務委託料 8,380 千円、自治体 DX 推進支援業務委託料 195,553 千円、申請管理システム保守業務委託料 3,596 千円、ドメインファイルサーバー保守業務委託料 5,110 千円、情報セキュリティ強化対策機器保守業務委託料 4,847 千円、社会保障・税番号制度システム整備委託料 4,554 千円、OA 機器借上料 3,836 千円、住民情報システム等借上料 8,477 千円、ドメインファイルサーバー借上料 3,637 千円、庁内ネットワーク機器借上料 5,526 千円、情報系端末借上料 9,338 千円、情報セキュリティ強化対策機器借上料 6,415 千円、コンピューターソフト使用料 18,258 千円、地図情報システム使用料 4,182 千円、企画費では総合計画策定業務委託料 7,482 千円、統計総務費では国勢調査事前準備事務等派遣委託料 3,327 千円である。

### (3) 繰越明許費歳入

歳入は予算現額 1,435 千円、調定額 1,435 千円、収入済額 820 千円で、予算現額に対する収入率は 57.1% である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ① 第 3 次菊川市総合計画の策定

人口減少、少子高齢化の更なる進展など、厳しい財政状況等を踏まえ、市民の満足度を向上させるとともに、市の魅力を創出し、選ばれるまちづくりを推進している。

本年度は、「第 2 次菊川市総合計画」及び「第 2 期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が計画期間の最終年次を迎えることから、9 月議会に第 3 次菊川市総合計画の基本構想議案を提出することを目標とした。

昨年度までにとりまとめた計画案について、5 月にパブリックコメントを実施し、広く意見聴取した。計画内容が分かりやすくなるように概要版や説明動画の作成を行い、3 名から 8 件の意見をいただいた。また、パブリックコメントに併せて市議会議員との意見交換会も開催し、多くの意見を収集した。いただいた意見等を踏まえた計画最終案を 6 月の総合計画庁内策定委員会で報告及び庁内調整を図り、7 月開催の総合計画審議会において審議を行った。7 月の定例全員協議会では、総合計画審議会が審議いただいた内容を含む計画書最終案及び 9 月議会提出の第 3 次菊川市総合計画の基本構想議案についての報告・説明を行い、議会に議案を提出した。

引き続き、市民意識の把握や人口推計、社会経済動向の調査等の分析を実施し、今後目指すべき将来像を具体的に示した「第 3 次菊川市総合計画」の策定を進められたい。

#### ② 「菊川市 DX 推進方針」に基づくデジタル化の推進

国が定める「DX 推進計画」において、自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などが重点取組事項として掲げられている。

本年度は、自治体 DX に取り組むため、国の掲げる重点取組事項を踏まえて策定した「菊川市 DX 推進方針」に基づき、ガバメントクラウド上に標準準拠システムを構築し、運用開始することを目標とした。

上半期においては、標準準拠システムを使用する端末や連携サーバー等の機器の調達、大量印刷業務運用の見直し方針の検討・決定、ガバメントクラウド環境の整備、業務担当課と連携した機能及び帳票パラメータ設定作業を中心に標準準拠システムの移行準備を進めた。また、総務省のアドバイザー制度を活用し、技術的なアドバイスを受けながらガバメントクラウド構成の検討を行った。

引き続き、県内の同一ベンダーユーザー4市（菊川市、掛川市、磐田市、藤枝市）と連携しながら、標準準拠システムのテスト方法の検討及びテスト作業を実施し、安全で確実な移行に向けた準備を進めるとともに、「DX推進計画」に基づき、自治体情報システムの標準化・共通化などの自治体DXの取組を着実に推進し、市民への利便性の向上や業務の効率化を図りたい。

## (2) 業務委託について

10件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・情報システム標準化・共通化推進事業標準準拠システム及びガバメントクラウド移行作業支援業務委託 契約額195,553千円

## 財政課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

財政課は、財政係、資産経営係によって構成され、職員8人である。前年度と比べ職員が1人減となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年11カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）4人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均0.85日と少ない状況にある。時間外勤務状況は、全体的に多く、財政係においては、台風関連の予算編成や交付税検査などの対応により多くなっている。事務量の平準化に努められたい。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額7,349,592千円、調定額3,521,199千円、収入済額3,515,885千円で、予算現額に対する収入率は47.8%である。調定額の主なものは、地方譲与税では地方揮発油譲与税19,467千円、自動車重量譲与税59,442千円、法人事業税交付金60,102千円、地方消費税交付金では地方消費税交付金783,150千円、ゴルフ場利用税交付金20,571千円、環境性能割交付金17,149千円、地方特例交付金では地方特例交付金52,518千円、地方交付税では普通交付税2,414,408千円、財産収入では土地建物賃貸料17,447千円、市有地売却代44,706千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額 3,300,186 千円、支出負担行為額 1,180,195 千円で、執行率は 35.8% である。支出負担行為額の主なものは一般管理費では複写機借上料 2,866 千円、財政管理費では財務書類作成支援業務委託料 2,970 千円、行政経営システム使用料 7,986 千円、まちづくり基金利子振替分 5,358 千円、財産管理費では電気使用料 7,940 千円、手数料 2,147 千円、庁舎管理委託料 9,544 千円、照明器具 LED 化工事 93,500 千円、除草作業委託料 5,025 千円、駐車場管理委託料 2,376 千円、元金では長期債償還元金 988,972 千円、利子では長期債償還利子 35,519 千円である。

(3) 繰越明許費歳入

歳入は予算現額 130,793 千円、調定額、収入済額ともに 0 千円で、予算現額に対する収入率は 0% である。

(4) 繰越明許費歳出

歳出は予算現額 10,956 千円、支出負担行為額 10,956 千円で執行率は 100.0% である。支出負担行為額の主なものは、財産管理費の本庁舎エレベーター改修工事費 10,956 千円である。

### ※土地取得特別会計

土地取得特別会計の歳入の土地開発基金積立金利子及び歳出の土地開発基金繰出金ともに、予算現額 49 千円に対し収支がない。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ① 「行政経営システム」を活用した持続可能な行財政運営の推進

少子高齢化の進展に伴う「社会保障関連経費」や公共施設等の老朽化に対応していくための「更新・維持補修経費」が増加傾向にあるなか、持続可能な行財政運営を行うことが必要となっている。

本年度は、令和 6 年度行政評価の結果を活用し、令和 8 年度一般会計当初予算案を 2 月議会開会までに作成し、議会に提出することを目標とした。

当初予算編成のため、年間スケジュールを作成し、計画的に業務を進めており、5 月に第 3 次菊川市総合計画第 1 次実行計画策定に関する通知を行い、各部に対してレビューシートの作成や実行計画システムへの入力を依頼した。また、7 月から 8 月に企画財政部長ヒアリングを実施し、各部の要求内容を把握するとともに、優先順位を確認した。

さらに 9 月には二役レビューを実施し、次年度に向けた市長、副市長の指示事項を各部に伝達することで、二役の考えを各部の作成した方針に反映させることができた。また、実行計画レビューと並行して当初予算編成方針案について二役との打ち合わせを行い、編成内容を具体的にイメージしながら作成した。これにより、予定通り 9 月の課長会議において、市長から部長・課長に対し、予算編成方針に基づく指示を伝えることができた。

引き続き、当初予算の概算額を取りまとめ、二役査定の実施により予算内容を精査し、市議会への議案提出及び予算編成方針に基づいた来年度当初予算を作成するとと

もに、「行政経営システム」のより効果的・効率的な運用に努められたい。

(2) 工事請負について

1 件中 1 件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和 7 年度菊川市本庁舎照明器具LED化工事 契約額93,500千円

(3) 補助金・交付金について

3 件中 1 件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

・河東地区振興費補助金 事業費総額3,327千円 交付決定額562千円

## 税務課

(令和 7 年 9 月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

税務課は、市民税係、資産税係、管理徴収係によって構成され、職員 20 人である。平均在係年数（管理職は在課年数）は 2 年 1 カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（フルタイム 6 人、パートタイム 2 人）8 人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均 1.46 日である。時間外勤務状況は市民税係で 4 月に当初課税処理などでやや多くなっている。職員間で多寡が見受けられるため、事務量の平準化に努められたい。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額 7,737,514 千円、調定額 7,453,317 千円、収入済額 3,976,914 千円で、予算現額に対する収入率は 51.4% である。調定額の主なものは、市税では固定資産税現年度分 3,740,761 千円、個人市民税現年度分 2,667,033 千円、都市計画税現年度分 344,768 千円、法人市民税現年度分 216,924 千円、軽自動車税（種別割）現年度分 191,192 千円、市たばこ税現年課税分 151,449 千円、諸収入では市民税延滞金 1,199 千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額 390,514 千円、支出負担行為額 190,568 千円で、執行率は 48.8% である。支出負担行為額の主なものは、企画費では調整給付金事業費の電算業務委託料 4,961 千円、調整給付金 42,330 千円、賦課徴収費では収納管理業務費のコンビニ収納手数料 2,058 千円、住民情報システム等保守業務委託料 2,998 千円、徴収対策業務費の静岡地方税滞納整理機構負担金 5,021 千円、市民税業務費の電算業務委託料 6,963 千円、住民情報システム等保守業務委託料 2,969 千円、地方税電子申告システム使用料 2,561 千円、地方税共同機構負担金 2,740 千円、市税還付金 17,372 千円、固定資産

税業務費の電算業務委託料 5,041 千円、評価業務委託料 50,193 千円、不動産鑑定評価業務委託料 19,624 千円、住民情報システム等保守業務委託料 2,104 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ①適正な市税の管理

市税については、負担の公平性の観点から収入率を向上させるとともに、法令等に基づいた適正な滞納処分や不納欠損などの徴収管理が求められている。

本年度は、各税目の現年課税収入率を令和5年度収入率以上とすることを目標とし、個人住民税98.66%、固定資産税及び都市計画税99.41%、軽自動車税(種別割)99.04%、国民健康保険税95.05%として設定した。

9月末時点での収入率状況を令和5年度同月と比較した結果、市民税は44.30%(令和5年度比△1.01ポイント)、固定資産税は61.27%(同△0.08ポイント)、軽自動車税は97.67%(同△0.04ポイント)、国民健康保険税は38.06%(同△0.77ポイント)、全体では53.84%(同△0.48ポイント)と、いずれの税目も前年度比を下回る結果となった。その他の取組として、滞納処分による差押137件、換価262件の実施に加え、令和4年度から6年度に該当する滞納者を対象として、一斉催告書を6月に発送をしている。

引き続き、市税の収入率向上のため、一斉催告の実施や滞納整理強化月間を実施するとともに、現年度分の滞納者への滞納処分を積極的に進めるなど、目標を上回る収入率を確保できるよう、徴収事務に努められたい。

#### (2) 業務委託について

5件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・令和7年度 定額減税補足給付金(不足額給付)事業システム導入業務委託

契約額4,961千円

## 生活環境部 連携調整室

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

部長のほか職員1人で、平均在室年数は1年6カ月となっている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、一人当たり月平均2.20日である。時間外勤務は、行われていない。

### 2 事務事業の執行状況

議会答弁書の取りまとめ、部内ブロック会議の開催、部内予算調整、部内各課の重点施策の進捗管理等を行っている。

部所管課が庁舎内、小笠支所、菊川浄化センター、水道事務所、環境保全センターに分散配置されている。この点を補うべく部所属課が抱える課題について、関連する情報を提供するとともに、必要に応じて連絡会議を開催している。

## 市民課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

令和7年度組織機構改革において、マイナンバーカード更新件数の大幅な増加が見込まれること、システムの標準化及び戸籍法等の改正に伴う各種システム改修や戸籍への振り仮名記載等業務への対応が必要となることから、市民係を住民記録係と戸籍係に分割した。

これに伴い、市民課は、住民記録係、戸籍係、国保年金係によって構成され、職員13人となり、前年度に比べ2人減となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年4カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）8人、業務委託従事者8人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.71日である。時間外勤務状況は、戸籍係、住民記録係で異動処理事務のため4月、国保年金係で保険料関連処理事務及び各種実績報告作成事務のため4月～7月にやや多くなっている。時間外勤務状況は職員間で多寡が見受けられるため、事務量の平準化を図りたい。

### 2 予算の執行状況

#### 一般会計

##### (1) 歳入

歳入は予算現額318,951千円、調定額13,144千円、収入済額12,808千円で、予算現額に対する収入率は4.0%である。調定額の主なものは、使用料及び手数料では戸籍手数料2,356千円、住民票手数料2,247千円、諸証明手数料2,500千円、国庫支出

金では中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,569 千円、基礎年金等事務委託金 2,965 千円、県支出金では旅券事務交付金 1,192 千円である。

(2) 歳出

歳出は予算現額 1,102,847 千円、支出負担行為額 647,753 千円で、執行率は 58.7% である。支出負担行為額の主なものは、戸籍住民基本台帳費では住民情報システム等保守業務委託料 3,075 千円、住基ネットワークシステム保守点検委託料 4,277 千円、受付業務委託料 59,664 千円、コンビニ交付システム保守点検委託料 5,445 千円、戸籍総合システム保守点検委託料 10,285 千円、デジタル社会整備法改正に伴うシステム改修委託料 5,003 千円、戸籍システム標準化に伴うソフトウェアパッケージ業務委託料 81,598 千円、住基ネットワークシステム機器等借上料 3,878 千円、住民情報システム等借上料 2,779 千円、コンビニ交付証明書交付センター負担金 2,219 千円、後期高齢者医療事務費では電算業務委託料 4,346 千円、後期高齢者健康診査委託料 2,308 千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金（特別会計分）18,002 千円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 407,895 千円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金過年度分 15,256 千円である。

(3) 繰越明許費歳入

歳入は予算現額 2,271 千円、調定額、収入済額ともに 0 千円で、予算現額に対する収入率は 0% である。

(4) 繰越明許費歳出

歳出は予算現額 2,272 千円、支出負担行為額 2,272 千円で、執行率は 100.0% である。支出負担行為額の主なものは、戸籍住民基本台帳費の振り仮名通知作成委託料 2,272 千円である。

## ※国民健康保険特別会計

(1) 歳入

歳入は予算現額 4,356,976 千円、調定額 2,293,856 千円、収入済額 1,683,767 千円で、予算現額に対する収入率は 38.6% である。調定額の主なものは、国民健康保険税では医療給付費分現年課税分 589,207 千円、後期高齢者支援金分現年課税分 191,301 千円、介護納付金分現年課税分 67,433 千円、医療給付費分滞納繰越分 68,745 千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 21,772 千円、介護納付金分滞納繰越分 10,839 千円、県支出金では保険給付費等交付金（普通交付金）1,318,285 千円、繰越金では前年度繰越金 11,301 千円、諸収入では交通事故等加害者賠償金 4,081 千円、被保険者分 6,416 千円である。

(2) 歳出

歳出は予算現額 4,356,976 千円、支出負担行為額 2,467,396 千円、執行率は 56.6% である。支出負担行為額の主なものは、一般管理費では、電算業務委託料 7,002 千円、国保連合会負担金では国保連合会負担金 1,569 千円、賦課徴収費では電算業務委託料 1,736 千円、療養給付費では療養給付費 1,102,907 千円、療養費では一般疾患療養費 7,173 千円、審査支払手数料では診療報酬明細書審査手数料 5,742 千円、高額療養費では高額療養費 205,554 千円、出産育児一時金では出産育児一時金 3,701 千円、医療

給付費分では医療給付費分 728,840 千円、後期高齢者支援金等分では後期高齢者支援金等分 285,259 千円、介護納付金分では介護納付金分 88,336 千円、特定健康診査等事業費では特定健康診査委託料 3,171 千円、保険活動費では人間ドック補助金 3,735 千円、被保険者保険税還付金では被保険者資格遡及喪失者等税還付金医療分 3,187 千円、保険給付費等交付金償還金では保険給付費等交付金償還金 6,416 千円である。

## ※後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入

歳入は予算現額 724,268 千円、調定額 613,696 千円、収入済額 298,266 千円で、予算現額に対する収入率は 41.2%である。調定額の主なものは、後期高齢者医療保険料では特別徴収保険料の現年度保険料 406,784 千円、普通徴収保険料の現年度保険料 176,134 千円、繰越金では前年度繰越金 27,153 千円である。

### (2) 歳出

歳出は予算現額 724,268 千円、支出負担行為額 576,116 千円で、執行率は 79.5%である。支出負担行為額の主なものは、徴収費では徴収費納付金 575,264 千円、保険料還付金 846 千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ①窓口サービスの向上

窓口業務においては、正確な事務処理と親切・丁寧な接遇が求められるほか、マイナンバー制度を利用した手続きの簡素化及び迅速化への対応が必要である。

本年度は、戸籍への振り仮名記載に関する確認通知を 8 月 25 日までに本籍人へ送付すること及び地方公共団体情報システム標準化に係る機器更新等を完了することを目標とした。

戸籍への振り仮名記載の確認通知は 7 月に発送し、問合せや振り仮名に関する届出に対して滞りなく事務を進めている。戸籍への振り仮名職権一括記載に係るシステム改修についても、国の交付決定を受けて委託業者と契約締結し業務を進めている。システム標準化以降もコンビニ交付を実施するための業務委託及び戸籍システムの標準化に関する契約を締結した。また、システム標準化以降の業務を適正に行うため、F i t & G a p や業者との打合せ、変更される事務フローについての検討を進めている。

引き続き、システム標準化に係る業務やシステム改修・機器更新について関係業者と連携強化を図るなど、標準化後の業務が滞りなく実施できるよう事前準備を進めるとともに、市民ニーズに応じた窓口サービスの充実を図り、市民の利便性の向上につながる取組の検討をお願いしたい。

#### ②国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度事業の健全な運営

被保険者が健康な日常生活を続けるためには、できるだけ多くの方に特定健診や人間ドックを受診していただき、市の保健事業や保健指導を充実することで、被保険者の疾病の重症化予防等を図る必要がある。

本年度は、保険給付に見合った保険税率の適正な設定に取り組むため、国民健康保険運営協議会を年3回以上開催することを目標とした。

第1回国民健康保険運営協議会は6月に開催し、令和8年度から開始される子ども・子育て支援金制度について説明を行うとともに、今後の税率改定に向けた議論を実施した。また、8月に予定していた第2回会議については、県から事業費納付金の額が11月に示される予定であることが報告されたため、開催を延期することとした。

引き続き、国民健康保険財政の安定的な運営を確保するため、子ども・子育て支援金制度を含め、保険給付に見合った適正な保険税率の設定に努めるとともに、後期高齢者医療制度については、保健事業と介護予防事業の一体的な推進を図るなど、地域や個々の状況に応じたきめ細かな対応をお願いしたい。

## (2) 業務委託について

### 【一般会計分】

8件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・令和7年度戸籍総合システム標準化・共通化推進事業標準準拠システム及びガバメントクラウド移行作業支援業務委託 契約額81,598千円

## (3) 補助金・交付金について

### 【国保会計分】

1件中1件（2件分）を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・菊川市国民健康保険人間ドック及び簡易脳ドック助成金  
事業費総額14,056千円 交付決定額3,735千円

## 環境推進課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

環境推進課は、環境政策係、環境推進係によって構成され、職員9人で前年度に比べ1人の増となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は、2年1カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）4人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.27日である。時間外勤務状況は、全体的に僅少である。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額 57,907 千円、調定額 23,735 千円、収入済額 20,961 千円で予算現額に対する収入率は 36.2%である。調定額の主なものは、使用料及び手数料ではし尿収

集手数料 2,889 千円、諸収入では分別収集関連雑入 2,133 千円、ごみ袋売上代 16,324 千円である。

## (2) 歳出

歳出は予算現額 997,031 千円、支出負担行為額 942,492 千円、執行率は 94.5%である。支出負担行為額の主なものは、環境衛生費では資源物分別収集奨励金 2,374 千円、資源物収集運搬・中間処理業務委託料 58,426 千円、市内環境保全対策事業委託料 4,483 千円、水道会計繰出金 7,213 千円、自然エネルギー利用促進補助金 2,399 千円、省エネ家電製品購入事業補助金 10,090 千円、塵芥処理費では指定ごみ袋購入費 10,505 千円、可燃・不燃物収集業務委託料 65,208 千円、掛川市・菊川市衛生施設組合負担金 661,390 千円、衛生施設運営費では土地借上料 2,646 千円、電気使用料 2,625 千円、修繕料 3,092 千円、汚水処理施設管理委託料 11,220 千円、最終処分場設備更新費 3,278 千円、し尿処理費ではし尿処理手数料 2,659 千円、火葬場費では東遠地区聖苑組合負担金 67,538 千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ①ごみ減量対策の推進

廃棄物の処理については、資源循環型社会を形成するための取組が進められており、適切な分別・収集・資源の有効利用などの一層の推進が求められている。

本年度は、「食品ロス削減推進計画」を含む「第2次菊川市一般廃棄物処理基本計画（後期基本計画）」を策定することとした。委託業者や下水道課との打合せを通じ、素案を作成、8月に環境審議会を開催して委員の意見を聴取し、計画の修正を行った。また、生ごみ処理機器購入費補助金については、22件の申請を受付、総額532,600円で執行率は61.3%となった。さらに、出前講座は小学校で7回実施し、自治会からは30自治会より申し込みを受けている状況である。製品プラスチック分別回収に関しては、6月に国へ認定申請を提出し、3地区の自治会長会議にて説明会を行った。

引き続き、カーボンニュートラル社会の実現に向け、ごみの焼却量の削減を図るため、4Rの推進によるごみ排出量の減少に取り組むとともに、家庭や事業所から排出される「食品ロス」の削減対策をより一層推進されたい。

#### ②地球温暖化対策の推進

令和5年2月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、令和6年3月には「菊川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び「菊川市気候変動適応計画」を策定した。

本年度は、ZEB建築物の内覧会、勉強会を1回以上開催すること及び公共施設で使用する電力の再生可能エネルギー電力比率を40%以上にすることを目標とした。

ZEB建築物の内覧会、勉強会については、5月、8月に開催準備に関する打合せを行い、9月には勉強会・展覧会を実施した（参加者13名）。また、公共施設における再生可能エネルギー導入促進のため、RE100の新規導入に向けて、下水道課、水道課と6月に打合せを実施したほか、7月にはリバースオークションの実施に向けて事業者と仕様に関する打合せを行った。その他の取組としては「省エネ家電製品購入補助事業」と「自然エネルギー利用促進補助事業」についてはSNSやホームページにおいて周知を

行った。

引き続き、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市域の温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」の推進を図るとともに、気候変動の影響による被害に備える「適応策」について、市民・事業者・行政が一体となった取組をお願いしたい。

(2) 業務委託について

5件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・債務負担行為2年間（令和6年～7年度）令和7年度 菊川市一般廃棄物処理基本計画（後期基本計画）策定業務委託 契約額3,135千円

(3) 補助金・交付金について

7件中1件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

- ・省エネ家電製品購入補助金 交付決定額9,780千円

## 下水道課

（令和7年9月末日現在）

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

下水道課は、庶務係、事業係によって構成され、職員8人である。平均在係年数（管理職は在課年数）は3年1カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）1人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.47日である。時間外勤務状況は、僅少である。

### 2 予算の執行状況

#### 一般会計

##### (1) 歳入

歳入は予算現額22,922千円、調定額4,417千円、収入済額4,302千円で、予算現額に対する収入率は18.8%である。調定額の主なものは使用料及び手数料で、平尾団地下水処理場使用料4,315千円である。

##### (2) 歳出

歳出は予算現額528,962千円、支出負担行為額493,853千円で、執行率は93.4%である。支出負担行為額の主なものは、環境衛生費では浄化槽設置事業費補助金25,326千円、し尿処理費では東遠広域施設組合負担金146,495千円、下水処理費では管路点検調査委託料5,940千円、施設管理委託料5,808千円、下水道費では下水道会計繰出金（出資金）26,628千円、下水道会計繰出金（補助金）279,452千円である。

## 下水道事業会計

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

収入は予算現額648,808千円、調定済累計額360,232千円、収入済累計額333,635千円で、予算現額に対する収入率は51,4%である。調定済累計額の主なものは、営業収益では下水道使用料80,455千円、営業外収益では他会計補助金279,452千円である。

#### イ 支出

支出は予算現額631,201千円、支出負担行為累計額187,074千円で、執行率は29.6%である。支出負担行為累計額の主なものは、営業費用では管渠費の委託料8,151千円、処理場費の光熱水費10,442千円、委託料98,021千円、総係費の給料8,378千円、委託料5,210千円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息36,837千円である。

### (2) 資本的収支

#### ア 収入

収入は予算現額937,479千円、調定済累計額35,188千円、収入済累計額34,348千円で、予算現額に対する収入率は3.7%である。調定済累計額の主なものは、他会計出資金の他会計出資金26,628千円である。

#### イ 支出

支出は予算現額1,083,072千円、支出負担行為累計額789,685千円で、執行率は72.9%である。支出負担行為累計額の主なものは、建設改良費では管路建設改良費の補償費45,958千円、工事請負費549,819千円、処理場建設改良費の工事請負費48,147千円、企業債償還金では企業債償還金の建設企業債元金償還金131,289千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ①生活排水対策の推進

公共下水道事業区域の整備完了に向け、着実に管渠整備を進めるとともに、合併処理浄化槽の設置を促進している。

本年度は、令和7年度に予定している計画面積19haの管渠工事を完了し、供用開始することを目標とした。

本年度計画している6工事は全て発注済であり、内1件は完成済みである。全ての工事は概ね計画どおり進行しており、3月末までに工事を完成させて検査を終える予定である。

引き続き、公共下水道事業区域の整備完了に向け、着実に管渠整備を進めるとともに、更なる生活排水対策を推進し、汚水処理人口普及率の向上及び河川菊川の水質向上に資する取組を進められたい。

### (2) 業務委託について

6件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているも

のと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和7年度 菊川浄化センターNo.1汚泥脱水機点検業務委託 契約額5,720千円

(3) 工事請負について

8件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

・令和7年度 公共下水道 半済・加茂枝線管渠築造工事 契約額216,700千円

(4) 補助金・交付金について

2件中1件(3件分)を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

・浄化槽設置事業費補助金 事業費総額57,421千円 交付決定額25,326千円

## 水道課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

水道課は、庶務係、事業係によって構成され、職員8人である。平均在係年数(管理職は在課年数)は2年1カ月である。このほかに会計年度任用職員(パートタイム)3人、業務委託従事者5人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は課一人当たり月平均2.07日である。時間外勤務状況は、全体的にやや多くなっている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

##### ア 収入

収入は予算現額1,327,917千円、調定済累計額503,297千円、収入済累計額479,887千円で、予算現額に対する収入率は36.1%である。調定済累計額の主なものは、営業収益では給水収益の水道料金484,066千円、受託工事収益の受託工事収益10,146千円である。営業外収益では他会計補助金8,799千円である。

##### イ 支出

支出は予算現額1,268,710千円、支出負担行為累計額426,945千円で、執行率は33.7%である。支出負担行為累計額の主なものは、営業費用では給配水費の委託料26,996千円、修繕費35,750千円、動力費7,867千円、受水費221,667千円、総係費の給料14,801千円、法定福利費5,266千円、委託料73,482千円、営業外費用では企業債利息11,483千円である。

#### (2) 資本的収支

##### ア 収入

収入は予算現額333,362千円、調定済累計額0千円、収入済累計額0千円で、予算現額に対する収入率は0.0%である。国県補助金等については、事業の進捗に合わせて収入される見込みである。

#### イ 支出

支出は予算現額720,470千円、支出負担行為累計額352,728千円で、執行率は49.0%である。支出負担行為累計額の主なものは、建設改良費では配水管布設費の配水管改良工事費288,607千円、企業債償還金では企業債償還金の企業債償還金64,121千円である。

#### (3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額11,834千円、支出負担行為累計額5,985千円で、執行率は50.6%である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ①水道水の安定供給

水道を取り巻く現状として、人口減少社会による使用料収入の減少や、管路の老朽化の進行など、多くの課題に直面しており、それらに対応するため「菊川市水道事業経営戦略」を策定することを目標とした。

令和6年度から令和7年度の2カ年にわたり改定を進めていた菊川市水道事業経営戦略は、6月に議会全員協議会で内容を説明し、7月にパブリックコメントを実施した結果、9月に改定された経営戦略をホームページに掲載した。

引き続き、老朽管の更新や耐震化を進め、水道施設・設備の計画的な更新及び適切な維持管理を推進するとともに、改定した経営戦略を基に水道事業経営を円滑に進められたい。また、近隣市や大井川圏域と連携した資材の共同発注や広域化を含む協議を継続的に進められたい。

#### (2) 業務委託について

8件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和6・7年度 菊川市水道事業経営戦略等見直し業務委託

事業費総額8,745千円 契約額6,125千円

#### (3) 工事請負について

6件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

・令和7年度 菊川市上水道事業テレメータ伝送路光化工事

契約額11,990千円

## 小笠市民課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

小笠市民課は、市民福祉係の1係で構成され、職員3人である。平均在係年数（管理職は在課年数）は、1年11カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（フルタイム）2人、業務委託従事者が平均4人配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.45日である。時間外勤務状況は毎月やや多く行われている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入の予算現額は3,216千円、調定額1,553千円、収入済額1,553千円で、予算現額に対する収入率は48.3%である。調定額の主なものは使用料及び手数料では諸証明手数料542千円、住民票手数料374千円、戸籍手数料561千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額1,521千円、支出負担行為額918千円で、執行率は60.3%である。支出負担行為額の主なものは、財産管理費では支所庁舎管理委託料414千円、旧小笠支所庁舎管理委託料264千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ①マイナンバーカード交付

4月から9月末までに、マイナンバーカードを1,045枚交付した。前年度の同時期と比べ470枚の増となっている。

本年度はマイナンバーカードの有効期限が到来する方の再交付の手続きや、健康保険証の廃止に伴うマイナンバーカードの新規申請が多くなってきていることから、下半期においても交付件数は前年度に比べ増えると予想される。

引き続き、適正な交付を行うとともに、未交付のカード数を減少させるよう努められたい。

## 健康福祉部

### 連携調整室

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

部長のほか職員1人である。平均在室年数は3年となっている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、一人当たり月平均1.20日である。時間外勤務状況は、僅少である。

#### 2 事務事業の執行状況

議会答弁書の取りまとめ、部内ブロック会議の開催、部内予算調整、部内各課の重点施策の進捗管理等を行っている。

## 福祉課

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

福祉課は、社会福祉係、生活福祉係、障がい者福祉係によって構成され、職員13人で前年度に比べ1人の増となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は2年1カ月となっている。このほかに協和会館職員を含む会計年度任用職員（パートタイム）11人が配置されている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均0.90日と少ない状況にある。時間外勤務状況は、生活福祉係、障がい者福祉係が相談業務等により多い状況になっている。職員間で多寡が見受けられるため、事務量の平準化に努められたい。

#### 2 予算の執行状況

##### (1) 歳入

歳入の予算現額1,188,678千円、調定額284,967千円、収入済額284,076千円で、予算現額に対する収入率は23.9%である。調定額の主なものは、分担金及び負担金では、知的障害者(児)相談支援事業他市町負担金10,114千円、国庫支出金では共同生活援助サービス費負担金27,798千円、就労継続支援サービス費負担金69,682千円、施設入所支援サービス費負担金13,599千円、生活介護サービス費負担金41,915千円、生活保護費負担金80,824千円、県支出金では民生委員活動費負担金6,380千円、生活保護費負担金2,580千円、心身障害者扶養共済制度給付金4,600千円、諸収入では生活保護費返還金6,107千円である。

##### (2) 歳出

歳出は予算現額1,910,536千円、支出負担行為額1,097,918千円で、執行率は57.5%である。支出負担行為額の主なものは、社会福祉総務費では法人運営費補助金51,060千円、住民税非課税世帯等給付金11,390千円、障害者福祉費では就労継続支援サービ

ス費 165,573 千円、共同生活援助サービス費 68,186 千円、相談支援事業費委託料 20,334 千円、重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金 10,791 千円、居宅介護サービス費 7,369 千円、生活介護サービス費 101,512 千円、施設入所支援サービス費 33,308 千円、重度訪問介護サービス費 7,031 千円、身体障害者補装具給付費 7,424 千円、児童発達支援費 42,347 千円、放課後等デイサービス費 177,804 千円、障害者計画相談支援給付費 7,202 千円、重度心身障害者医療費扶助 41,014 千円、東遠学園負担金 118,089 千円、重度心身障害者医療システム構築作業費委託料 8,463 千円、プラザけやき運営費では施設管理委託料 9,511 千円、照明設備 LED 化改修事業 10,230 千円、生活保護費では生活扶助費 19,273 千円、住宅扶助費 15,226 千円、医療扶助費 44,127 千円、生活困窮者自立支援事業委託料 7,612 千円である。

(3) 繰越明許費歳出

歳出は予算現額 1,435 千円、支出負担行為額 1,435 千円で、執行率は 100.0%である。支出負担行為額の主なものは、社会福祉総務費では受付業務委託料 467 千円、住民税非課税世帯等給付金 820 千円である。

3 事務事業の執行状況

(1) 重点施策・事業の進捗状況について

①「第5次菊川市地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定の準備

福祉サービスの適切な利用促進や地域福祉活動への住民参加を促進するため、「第4次菊川市地域福祉計画・地域福祉活動計画（令和4年度～令和8年度）」を着実に推進しており、令和8年度に計画期間の最終年次を迎えることになっている。

本年度は、次期「第5次菊川市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定準備作業として、菊川市社会福祉協議会と連携し、市民アンケート調査を実施することを目標とした。

市民アンケートの実施方法及び調査項目については、2,000人を対象に紙及び電子申請により実施する予定である。調査項目については、前回計画の策定時に実施したアンケートの質問項目を基本として、地域福祉に対する意識、地域活動への参加意向、包括的な支援に係る施策のニーズ等を把握する内容とした。また、地域福祉計画推進委員会のアドバイザーと内容の協議により、アンケート調査の素案を作成し、11月中には調査を実施する見込みとなっている。

引き続き、菊川市社会福祉協議会などの支援機関と連携し、地域福祉に対する住民意識、地域活動への参加意向及び施策のニーズの把握に努めるとともに、「第5次菊川市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定を着実に推進されたい。

(2) 業務委託について

5件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・令和7年度 菊川市生活困窮者自立相談支援事業業務委託 契約額4,769千円

(3) 補助金・交付金について

12件中1件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているも

のと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

- ・民生委員児童委員協議会補助金

交付決定額 6,509 千円

## 長寿介護課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

長寿介護課は、高齢者福祉係、包括支援係、介護保険係によって構成され、職員16人となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は3年1カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（フルタイム3人、パートタイム23人）26人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は課一人当たり月平均1.38日である。時間外勤務状況については、高齢者福祉係と介護保険係でやや多く行われている。職員間で多寡が見受けられるため、事務量の平準化に努められたい。

### 2 予算の執行状況

#### 一般会計

##### (1) 歳入

歳入は予算現額 47,543 千円、調定額 27,806 千円、収入済額 18,550 千円で、予算現額に対する収入率は 39.0% である。調定額の主なものは、国庫支出金では低所得者保険料軽減負担金 7,548 千円、県支出金では低所得者保険料軽減負担金 3,774 千円、財産収入では旧東部デイサービスセンター賃貸料【長寿介護課】1,879 千円、繰入金では介護保険特別会計過年度分精算金 4,388 千円、諸収入では老人保護措置費納付金 1,850 千円、介護予防プラン料 7,505 千円である。

##### (2) 歳出

歳出は予算現額 664,613 千円、支出負担行為額 338,518 千円で、執行率は 50.9% である。支出負担行為額の主なものは、高齢者福祉費では老人保護措置費 9,473 千円、敬老会該当者記念品発行業務 4,534 千円、シルバー人材センター補助金 9,947 千円、小笠老人ホーム負担金 6,956 千円、介護保険推進費では住民情報システム保守点検委託料 6,101 千円、（臨時交付金）物価高騰対策福祉サービス継続支援金 5,302 千円、介護予防プラン作成委託料 4,583 千円、介護保険特別会計給付費繰出金 251,208 千円、介護保険特別会計事務費繰出金 27,182 千円である。

#### 介護保険特別会計

##### (1) 歳入

歳入は予算現額 3,983,285 千円、調定額 2,669,078 千円、収入済額 1,944,980 千円で、予算現額に対する収入率は 48.8 % である。調定額の主なものは、保険料では特別徴収保険料 914,135 千円、普通徴収保険料 61,234 千円、国庫支出金では介護給付費負

担金 415,408 千円、調整交付金 29,745 千円、支払基金交付金では第 2 号被保険者保険料交付金 576,733 千円、県支出金では介護給付費負担金 279,582 千円、繰入金では介護給付費負担金 251,208 千円、事務費繰入金 27,182 千円、繰越金では前年度繰越金 88,108 千円である。

## (2) 歳出

歳出は予算現額 3,983,285 千円、支出負担行為額 1,685,913 千円で、執行率は 42.3% である。支出負担行為額の主なものは、介護認定審査会費では小笠掛川介護認定審査会負担金 12,440 千円、居宅介護サービス費では居宅介護サービス給付費 647,837 千円、居宅介護サービス計画給付費 79,995 千円、地域密着型介護サービス費では地域密着型介護サービス給付費 123,461 千円、施設介護サービス費では施設介護サービス給付費 619,284 千円、介護予防サービス費では介護予防サービス給付費 15,181 千円、高額介護サービス等費では高額介護サービス費 24,858 千円、高額医療合算介護サービス費では高額医療合算介護サービス費 6,767 千円、特定入所者介護サービス等費では特定入所者介護サービス給付費 28,706 千円、介護予防・生活支援サービス事業費では通所型サービス費 25,566 千円、一般介護予防事業費では介護予防事業委託料 18,130 千円、包括的支援事業費では出向職員負担金 11,203 千円、任意事業費では生活支援コーディネーター業務委託料 9,858 千円、一般会計繰出金では過年度分返還金 4,388 千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ①重層的支援体制整備事業の推進

国および地域において少子高齢化と人口減少が進行する中で、地域住民が抱える課題は複雑化・複合化している。そのため、従来の分野ごとの支援体制では対応が困難な状況となっている。

本年度は、市の重層的支援体制整備事業実施計画（素案）を作成することを目標とし、毎月、長寿介護課、福祉課、健康づくり課、子育て応援課、社会福祉協議会の相談業務従事者による打合せ会により、事業内容の整理及び実施方法の検討を行っている。また、県の「包括的支援体制整備に係る市町へのアドバイザー派遣事業」を活用し、7月には健康福祉部及びこども未来部の管理職を含む勉強会を実施し、9月には、実際の事例を用いた重層的支援会議の体験を行った。実施計画については、重層的支援体制整備事業体制図や支援フロー図を整理し、8月に計画素案を作成した。

引き続き、分野を超えた重層的支援体制の整備に向けた全庁的な連携体制の構築に努めるとともに、実施計画素案の調整を的確に進められたい。

### (2) 業務委託について

#### 【介護保険特別会計分】

3件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・一般介護予防通所型介護予防事業（小笠地域業務委託） 契約額 8,631 千円

(3) 補助金・交付金について

2件中1件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

・シルバー人材センター補助金

交付決定額9,947千円

**健康づくり課**

(令和7年9月末日現在)

1 組織・職員の状況

(1) 勤務体制

健康づくり課は、保健医療係と健康増進係の2係体制で再編され、職員は9人となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年3カ月である。このほかに会計年度任用職員（パートタイム4人）が配置されている。

(2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.18日である。時間外勤務状況は、僅少である。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

歳入は予算現額27,542千円、調定額2,083千円、収入済額1,266千円で、予算現額に対する収入率は4.6%である。調定額の主なものは、寄附金では地域健康増進寄附金817千円、諸収入では料理講座参加料10千円、新型コロナウイルスワクチン接種助成金1,255千円である。

(2) 歳出

歳出は予算現額1,243,554千円、支出負担行為額1,118,418千円で、執行率は89.9%である。支出負担行為額の主なものは、予防接種費では会計年度任用職員分2,227千円、予防接種委託料4,404千円、予防接種費助成金1,269千円、予防接種健康被害給付費負担金1,173千円、病院費では急患診療所負担金12,769千円、病院会計繰出金(出資金)269,660千円、病院会計繰出金(補助金)340,796千円、病院会計繰出金(負担金)437,946千円、中東遠看護専門学校組合奨学金負担金1,080千円、中東遠看護専門学校組合分担金31,203千円、健康増進事業費では通信運搬費1,672千円、電算業務委託料4,532千円、住民情報システム等保守業務委託料1,912千円、住民情報システム等借上料1,010千円である。

3 事務事業の執行状況

(1) 重点施策・事業の進捗状況について

①健康づくり事業の推進

「第3次菊川すこやかプラン（令和6年度～17年度）」に基づき検診・健康相談・健康教育・健康マイレージ事業をはじめとする各種健康づくり事業に取り組んでいる。また、手軽にできる運動の提案や運動しやすい環境整備として、令和6年度にウォー

キングコースを2コース設定した。

本年度は、市民から募集した新たなウォーキングコースを掲載した「きくがわ健康歩こうマップ」を作成し、周知を18回以上実施することを目標とした。

市民から募集したウォーキングコースについては、29コースの応募があり、現地確認を実施した上で、安全面や快適性などを考慮し、5コースを選定し、この中から「きくがわ健康歩こうマップ」として掲載するコースを投票により、「内田コース」と「潮海寺コース」の2コースに決定した。また、ウォーキングコースの周知活動に向けて、新たな「きくがわ健康歩こうマップ」の作成を進めるとともに、SNS動画によるコース紹介の準備を進めている。

引き続き、新たに設定されたウォーキングコースの周知・啓発活動を継続的に展開するとともに、健康寿命の延伸及び健康格差の縮小を図るため、地域一体となって手軽にできる運動の提案及び環境整備を推進されたい。

(2) 業務委託について

2件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和7年度菊川市予防接種業務

契約額40,073千円

(3) 補助金・交付金について

4件中1件（3件分）を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

・帯状疱疹ワクチン任意接種費用助成

事業費総額5,737千円 交付決定額1,224千円

## こども未来部 連携調整室

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

部長のほか職員1人で、平均在室年数は2年6カ月となっている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、一人当たり月平均0.97日と少ない状況にある。時間外勤務は、行われていない。

### 2 事務事業の執行状況

議会答弁書の取りまとめ、部内ブロック会議の開催、部内予算調整、部内各課の重点施策の進捗管理、部内の課題対応に対する支援等を行っている。

## こども政策課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

令和7年度から小笠北幼稚園が認定こども園となり、おおぞら認定こども園は、民営化した。

これに伴い、こども政策課は、こども政策係、幼保こども園係のほか、小笠北認定こども園によって構成されている。ここではこども政策係、幼保こども園係について述べ、小笠北認定こども園に関する内容は後述する。

こども政策課のこども政策係、幼保こども園係は職員9人で前年度に比べ1人の減となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年1カ月となっている。このほかに、会計年度任用職員（パートタイム）1人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均0.96日で少ない状況にある。時間外勤務状況は、幼保こども園係が毎月やや多くなっている。事務量の平準化に努められたい。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額1,565,060千円、調定額38,635千円、収入済額38,045千円で、予算現額に対する収入率は2.4%である。調定額の主なものは、分担金及び負担金では保育認定使用料17,797千円、国庫支出金では子育てのための施設等利用給付交付金2,239千円、諸収入では放課後児童クラブ負担金17,735千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額2,221,328千円、支出負担行為額1,045,880千円で、執行率は47.1%である。支出負担行為額の主なものは、児童福祉総務費では保育園敷地借地料補助金7,494千円、園舎建設借入償還補助金20,657千円、保育士等就業奨励金2,300千円、障害児保育事業補助金8,952千円、年度途中入所サポート事業補助金8,087千円、保

育対策総合支援事業費補助金（保育支援者事業）12,325千円、リフレッシュ・一時保育事業委託料5,712千円、牧之原保育園負担金19,621千円、放課後児童クラブ運営事業費の会計年度任用職員分32,607千円、パートタイム職員期末勤勉手当3,747千円、保育士等キャリアアップ研修委託料1,557千円、児童措置費では保育所運営費委託料206,974千円、保育所運営費委託料（市外公立分）6,384千円、保育認定施設型給付費418,740千円、地域型保育給付費61,039千円、教育振興費では教育標準時間認定施設型給付費128,655千円、こども園費では認定こども園園庭整備工事80,921千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ①小笠北認定こども園園庭整備工事

老朽化した小笠北幼稚園の園舎及び付帯施設等を更新し、小笠北認定こども園を4月から開園した。本年度は、既存の旧小笠北幼稚園園舎を解体し、園庭・駐車場整備を完了することを目標とした。

旧園舎の解体工事については、9月末に概ね完了した。園庭整備工事については、解体工事の進捗を見ながら着手しており、1月末までの完成に向け、順調に進んでいる。

引き続き、こどもたちの遊び場を確保するため、適切に工事を進めるとともに、充実した幼児教育・保育環境を生かし、こどもたちの健やかな成長に寄与できる認定こども園の運営に努められたい。

##### ②療育事業の充実

療育を必要とする園児への対応について、支援方法が一人ひとり異なるため、保育士の人員配置や保育の質の向上が必要となっている。

本年度は、療育を必要とする園児の具体的な支援内容を記載した「支援計画」の策定を支援するため、年間計画に基づき市内民間園12園を訪問することを目標とした。

9月末現在で、11園を訪問して各園の現状を把握し、そのうち希望があった3園（対象園児10人）の訪問支援を延べ53日実施した。

引き続き、支援を必要とする園児が集団生活に適應できるよう、訪問支援により、園や園児に寄り添った更なる支援に努められたい。

#### (2) 工事請負について

2件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

・令和7年度 旧小笠北幼稚園園舎解体工事 契約額32,503千円

#### (3) 補助金・交付金について

11件中1件（2件分）を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

・保育士等就業奨励金 事業費総額3,100千円 交付決定額2,300千円

## 小笠北認定こども園

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

園長1人、副園長1人、主幹保育教諭2人、指導保育教諭2人を含め、計13人が配置されている。平均在園年数は6カ月である。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）12人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、一人当たり月平均1.70日である。時間外勤務状況は、僅少である。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額4,421千円、調定額1,508千円、収入済額1,508千円で、予算現額に対する収入率は34.1%である。調定額の主なものは、諸収入では園児給食費等負担金802千円、保育教諭給食費負担金622千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額48,117千円、支出負担行為額19,675千円で、執行率は40.9%である。支出負担行為額の主なものは、こども園費では会計年度任用職員分9,762千円、パートタイム職員期末勤勉手当2,639千円、電気使用料1,034千円、給食賄材料費2,620千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 施設等の管理について

4月に開園した園舎であり、問題となる箇所はなく、遊具等については3月末までに新規購入する予定となっている。

#### (2) 財産の管理について

受払簿と郵便切手等の残枚数を照合したところ、過不足なく保管されており、適正に処理されているものと認められた。

#### (3) 準公金等の管理について

10件中1件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、適正に処理されていることが認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

・菊川市立小笠北認定こども園 園長 松村良枝（保護者会） 年間事業費226千円

## 子育て応援課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

子育て応援課は、家庭支援係、こども相談係、こども保健係、こども発達係によって構成され、職員は14人となり、前年度に比べ1人の減となっている。平均在係年数

(管理職は在課年数)は1年4カ月である。このほかに会計年度任用職員(フルタイム3人、パートタイム9人)12人が配置されている。

(2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.37日である。時間外勤務状況は、こども相談係が相談業務等により、やや多い状況になっている。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

歳入は予算現額1,189,871千円、調定額530,758千円、収入済額530,685千円で、予算現額に対する収入率は44.6%である。調定額の主なものは、国庫支出金では児童扶養手当負担金16,224千円、児童手当国庫負担金417,485千円、妊婦のための支援給付金22,270千円、県支出金では児童手当県負担金48,300千円、諸収入ではこども医療費現物給付高額療養費等返還金24,054千円である。

(2) 歳出

歳出は予算現額1,859,824千円、支出負担行為額1,090,217千円で、執行率は58.6%である。支出負担行為額の主なものは、児童福祉総務費では児童館運營業務委託料24,608千円、子育て支援センター運營業務委託料14,570千円、ひとり親家庭等医療費助成システム構築作業費委託料8,463千円、児童扶養手当60,784千円、現物給付事務取扱手数料7,891千円、こども医療費助成システム構築作業委託料8,463千円、こども医療費扶助148,553千円、児童措置費では児童手当707,235千円、予防接種費では予防接種委託料48,248千円、母子保健費では健康診査委託料14,256千円、妊婦のための支援給付金10,100千円である。

3 事務事業の執行状況

(1) 重点施策・事業の進捗状況について

① 不妊治療費助成事業の強化

急激に進む少子化は深刻な問題であり、国は近年の多様な価値観や考え方を尊重しながら、若い世代が結婚やこどもを産み、育てることへの希望が持てる社会づくりを目指している。

本年度は、不妊治療費助成事業を拡大し、医療機関や市民などを対象に10回以上の周知を行うことを目標とした。

不妊治療費助成事業の周知に関しては、広報菊川、市公式LINE、茶こちゃんメール、連携先企業4社へのポスター掲示による周知を行うとともに、市内医師や歯科医が出席する保健事業打合せ会などを合わせて計8回の周知を行った。今後も更に周知活動を実施していく予定であり、年度内に目標を達成する見込みである。

引き続き、必要な方が不妊治療費助成事業を利用できるよう、周知と相談会の実施を継続するとともに、不妊治療を希望する人が経済的理由で治療をあきらめることがないよう負担を減らすなど、安心して治療を受けられるための体制整備に努められたい。

(2) 業務委託について

6件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・こども医療費助成システム構築作業委託料 契約額 8,463 千円

(3) 補助金・交付金について

5件中1件（3件分）を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した助成金事業は次のとおりである。

・予防接種費助成金 事業費総額2,981千円 交付決定額861千円

## 建設経済部

### 連携調整室

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

部長を含め職員2人で、平均在室年数は1年である。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、一人当たり月平均1.30日である。時間外勤務は行われていない。

#### 2 事務事業の執行状況

議会答弁書の取りまとめ、部内ブロック会議の開催、部内予算調整、部内各課の重点施策の進捗管理、部内の課題対応に対する支援、特命事項に係る部間相互の連携・調整等を行っている。

## 建設課

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

建設課は、管理係、維持整備係、流域治水係で構成され、職員は15人である。平均在係年数(管理職は在課年数)は1年5カ月である。このほかに会計年度任用職員(パートタイム)6人が配置されている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.56日である。時間外勤務状況は、管理係と維持整備係が多く、職員間でも多寡が見受けられたことから、事務量の平準化に向けた取組みを進められたい。

#### 2 予算の執行状況

##### (1) 歳入

歳入は予算現額837,191千円、調定額31,272千円、収入済額30,988千円で、予算現額に対する収入率は3.7%である。調定額の主なものは、使用料及び手数料で道水路占用料30,990千円である。

##### (2) 歳出

歳出は予算現額1,122,878千円、支出負担行為額471,250千円で、執行率は42.0%である。支出負担行為額の主なものは、急傾斜地防災事業費では急傾斜地崩壊対策事業負担金3,990千円、道路橋梁総務費では道路台帳整備委託料4,950千円、修繕料7,795千円、道路環境整備委託料3,521千円、幹線市道除草作業委託料23,062千円、道路舗装補修費23,408千円、設備保守点検委託料4,615千円、街路管理委託料16,280千円、道路橋梁維持補修工事費24,482千円、工事関連業務委託(維持補修)80,740千円、道路橋梁長寿命化工事費33,858千円、道路橋梁調査設計業務委託5,621千円、道路新設改良費では市道改良補助金6,176千円、県道改良負担金7,372千円、測量設計調査業務委託料4,400千円、測量設計調査業務委託料14,135千円、用地取得費7,112

千円、補償費 40,583 千円、道路改良工事費 21,728 千円、交通安全施設費では交通安全施設工事費 18,529 千円、河川維持管理費では河川改修促進連合協議会補助金 5,353 千円、河川改修費では河川改修工事費 80,563 千円である。

(3) 繰越明許費歳入

歳入は予算現額 125,258 千円、調定額、収入済額ともに 0 千円で、予算現額に対する収入率は 0.0%である。

(4) 繰越明許費歳出

歳出は予算現額 256,073 千円、支出負担行為額 225,478 千円で、執行率は 88.1%である。支出負担行為額の主なものは、道路橋梁維持費では道路橋梁長寿命化工事費 56,496 千円、道路新設改良費では社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の道路改良工事費 115,093 千円、社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線の道路改良工事費 22,660 千円、河川改修費では測量設計調査業務委託料 28,534 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

(1) 重点施策・事業の進捗状況について

①流域治水対策の推進

気候変動による浸水災害の激甚化や頻発化の影響を踏まえ、水害に強い地域づくりを進めるため、棚草川貯留施設整備に必要な用地取得を目標に掲げた。

浸水対策協議会については、国や県との協議を進め、会議の日程や委員の構成案を決定した。さらに、用地取得に向けて所有者調査を進めた結果、これまで連絡が取れなかった地権者の関係者が判明し、9月に地元説明会を行った。

引き続き、関係者との合意形成を図り、流域治水対策の効果的な推進に努めるとともに、黒沢川流域整備に関わる関係者と協働し、流域全体で行う総合的かつ多層的な浸水災害対策を進められたい。

②幹線道路の整備

幹線道路は市内外を連絡し、物流や地域間の交流を円滑にするだけでなく、緊急時の対応、生活環境の向上、通学路の安全対策など、多くの役割を果たしている。

本年度は、予定している大須賀金谷線及び井矯堂線の道路改良工事を完了することを目標とした。

大須賀金谷線については、令和6年度繰越の修正設計が完了し、工事を実施している。井矯堂線については、予定した土地及び物件移転補償契約を締結し、物件調査を実施中であり、両路線とも本年度計画した事業は予定どおり達成する見込みとなっている。

引き続き、幹線道路で幅員が狭い未改良区間などの整備促進を図るとともに、市内全域での道路ネットワークの強化と道路環境整備を進められたい。

(2) 業務委託について

12件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・令和7年度社会資本整備総合交付金事業橋梁定期点検業務委託（その2）

契約額27,830千円

(3) 工事請負について

15件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

・令和7年度市単独河川改修整備事業下前田川改修工事 契約額79,023千円

(4) 補助金・交付金について

5件中1件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

・菊川市土木事業補助（下平川環境整備協力会） 交付決定額3,678千円

(5) 準公金等について

4件中1件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

・掛川浜岡御前崎バイパス建設促進期成同盟会 事務局 菊川市建設課長 森 正和  
年間事業費106千円

## 都市計画課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

令和7年度末に菊川駅南北自由通路の供用開始が予定される中、菊川駅北部の面的開発を関係者と連携、調整を図りながら計画的に進めていくため、駅北開発推進係を新設した。

都市計画課は、都市計画係、駅北開発推進係、住宅建築係、都市整備係によって構成され参事兼専門監を含め、職員14人で前年度に比べ2人の増となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は2年2カ月である。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）4人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.61日である。時間外勤務状況については、台風関連の業務などにより、住宅建築係、都市整備係がやや多くなっている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額1,282,873千円、調定額31,800千円、収入済額27,130千円で、予算現額に対する収入率は2.1%である。調定額の主なものは、使用料及び手数料では市営住宅使用料22,846千円、市営住宅駐車場使用料1,729千円、屋外広告物許可申請手数料765千円、寄附金では駅周辺整備事業寄附金4,240千円、諸収入では過年度分若者世帯定住補助金返還金560千円である。

## (2) 歳出

歳出は予算現額 498,802 千円、支出負担行為額 205,355 千円、で、執行率は 41.2% である。支出負担行為額の主なものは、都市計画総務費では市街地道路網調査業務委託 8,415 千円、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定業務委託料 15,730 千円、大規模盛土造成地該当性確認基礎調査業務委託料 3,630 千円、駅北まちづくり検討業務委託料 14,960 千円、街路事業費では測量設計調査業務委託料 7,293 千円、菊川駅南北自由通路・橋上駅舎整備事業関連工事 7,896 千円、物件移転等補償費 15,165 千円、地区計画推進費では道路改良工事費 6,875 千円、公園費では会計年度任用職員分 2,056 千円、修繕料 2,716 千円、公園作業委託料 5,117 千円、緑花木管理委託料 18,854 千円、指定管理料 17,175 千円、公園整備工事費 19,583 千円、住宅管理費では耐震補強補助金 14,516 千円、空き家対策補助金 2,100 千円、住宅管理委託料 5,080 千円、長寿命化工事費 11,484 千円、若者世帯定住促進補助金 9,350 千円である。

## (3) 繰越明許費歳入

歳入は予算現額 1,168,482 千円、調定額、収入済額 0 千円である。

## (4) 繰越明許費歳出

歳出は予算現額 2,203,036 千円、支出負担行為額 2,193,685 千円で、執行率は 99.6% である。支出負担行為額の主なものは、街路事業費では測量設計調査業務委託料 4,026 千円、菊川駅南北自由通路整備工事委託料 2,173,388 千円、駅前広場整備事業業務委託 13,640 千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ① JR 菊川駅南北自由通路の整備

「住みたいまち菊川市！！」を実現するため、住宅、道路、緑地、公共交通などの社会基盤が整備された良好な住環境の確立が求められている。

本年度は、JR 菊川駅南北自由通路の開通を目指すとともに、駅北まちづくり研究会を開催し、都市計画決定に向けた事前協議資料の作成を進めることを目標とした。

JR 東海道本線菊川駅南北自由通路の整備は、鉄骨での建て方、屋根・外装、仕上げ工事（内装・設備）を進めており、年度末の供用開始を予定している。駅北地区の面的まちづくり計画については、8月に役員会を開催し、研究会で検討を進めたまちづくり基本構想（案）を全体説明会へ諮ることについて合意を得た。都市計画決定に向けた事前協議資料については、関係機関との協議により、年度内の原案確定を見込んでいる。

引き続き、駅北まちづくり計画に関する、関係機関との協議を円滑に進めるとともに、南北自由通路の整備を含む交通結節点の強化を図り、駅北側の利便性を最大限活かしたまちづくりの推進に取り組まれない。

#### ② 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定

現行の菊川市都市計画マスタープランについては、第3次菊川市総合計画や県都市計画区域マスタープランを反映し、経済・社会情勢の変化に対応した計画に改定する必要がある。

本年度は、都市計画マスタープランの全体構想及び立地適正化計画に掲載する防災指針の素案を都市計画審議会へ報告することを目標とした。

現在は、プロポーザルを実施して業者選定及び業務委託契約締結を行い、庁内委員会・幹事会の開催準備及び市民アンケート調査の準備を進めており、年度内には都市計画審議会へ中間報告を行う予定である。

引き続き、現行計画の検証及び課題の整理、都市計画マスタープランの全体構想の見直し及び立地適正化計画の防災指針(素案)の取りまとめ作業を計画的に実施し、将来の都市のあるべき姿とその実現に向けた基本的な方向性を明確に示した新たな都市計画マスタープランの策定を進められたい。

## (2) 業務委託について

14件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・令和7年度 菊川市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定業務委託  
契約額15,730千円

## (3) 工事請負について

3件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

- ・令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 上本所団地共同灯LED化工事  
契約額11,484千円

## (4) 補助金・交付金について

7件中1件(2件分)を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

- ・耐震補強補助金 事業費総額24,000千円 交付決定額16,916千円

## 商工観光課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

商工観光課は、商工観光係、産業振興係によって構成され、職員7人となっている。平均在係年数(管理職は在課年数)は1年6カ月となっている。このほかに会計年度任用職員(フルタイム1人(消費生活相談員)、パートタイム3人)4人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.08日となっている。時間外勤務状況については、全体的にやや多くなっている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額 705,971 千円、調定額 200,652 千円、収入済額 38,616 千円で、予算現額に対する収入率は 5.5% である。調定額の主なものは、寄附金の一般寄附金 200,000 千円、諸収入の小菊荘指定管理者納入金 339 千円、菊川市野外宿泊施設指定管理者納入金 241 千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額 701,941 千円、支出負担行為額 585,902 千円で、執行率は 83.5% である。支出負担行為額の主なものは、労働諸費では小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金 3,653 千円、勤労者住宅建設資金貸付金 359,113 千円、勤労者教育資金貸付金 41,549 千円、商工総務費ではふるさと納税寄附金収納手数料 2,554 千円、ふるさと納税サポート業務委託 6,961 千円、ふるさと納税用自動販売機リース料 2,303 千円、商業振興費では経営改善普及事業補助金 11,339 千円、消費拡大事業補助金 4,200 千円、観光費では火剣山キャンプ場管理費の指定管理料 2,800 千円、蓮池公園管理費の指定管理料 4,992 千円、ナイター設備 LED 化改修工事費 96,800 千円、小菊荘管理費の指定管理料 6,996 千円、イベント実行委員会負担金 6,000 千円、菊川市観光協会運営事業費補助金 13,932 千円、県立自然公園管理業務委託料 2,286 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ①商工業の支援と推進

ふるさと納税寄附金額を 2 億円以上とすることを目標に、新規返礼品の開発を進めるとともに、既存返礼品のサムネイルの更新やイベント等での PR を行っている。

具体的には、新規返礼品として 21 品を追加したほか、ジュビロ磐田やブルーレヴズの試合会場、ロイヤルエクスプレスのお出迎え、県外イベントでの PR 活動を実施し、市外への情報発信を積極的に行った。現在、食肉センターで屠畜された肉の新規返礼品登録に向けた調整を進めている。

引き続き、ふるさと納税における新規返礼品の開発を進めるとともに、イベント等を活用した PR 活動を通じた事業の促進を図りたい。

##### ②地域資源を活かした観光の推進

自然環境や文化財などの地域資源を活かした周遊促進事業や体験型イベントなどの企画・実施、温暖な気候を強みとしたスポーツ合宿の誘致や市の魅力発信などにより、交流人口の増加を図っていく必要がある。

本年度は、小菊荘の年間利用者数を 5,000 人以上とすることを目標としている。

4 月より指定管理者による管理運営を再開し、ランチを中心とした飲食提供及び合宿利用により、利用者数が着実に増加した。また、自主事業としてライブイベントやマルシェを開催したほか、地域との連携事業として「なかよし食堂」を 6 月から毎月実施した。8 月末時点で利用者数は 4,331 人に達しており、十分に目標が達成できる見込みとなっている。

引き続き、指定管理者との円滑な連携を図り、業務執行状況を定期的に確認し、適正な運営管理に努めることで交流人口の増加に繋げられたい。また、施設の老朽化に

伴う、修繕箇所についても指定管理者との情報交換を密にして、施設の適正管理に努められたい。

(2) 工事請負について

1 件中 1 件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

・令和 7 年度 市単独事業 小菊荘グラウンドナイター設備LED化工事

契約額96,800千円

(3) 補助金・交付金について

6 件中 1 件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

・菊川市商工業観光振興事業費等補助金（経営改善普及事業）

事業費総額61,100千円 交付決定額11,339千円

## 産業支援センター

（令和 7 年 9 月末日現在）

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

産業支援センターは、産業支援センター係の 1 係で構成され、参事兼センター長を含め、職員 3 人となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は10カ月となっている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.01日となっている。時間外勤務状況は、産業支援センター運營業務などのため、全体的に多くなっている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額 1,500 千円、調定額 989 千円、収入済額 989 千円で、予算現額に対する収入率は 65.9%である。調定額の主なものは、寄附金ではビジネスコンテスト応援寄附金 970 千円、諸収入では講師派遣収入 19 千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額 22,828 千円、支出負担行為額 13,367 千円で、執行率は 58.6%である。支出負担行為額の主なものは、商工総務費ではビジネスコンテスト委託料 4,799 千円、経営基盤強化事業補助金 974 千円、サテライトオフィス設置事業費補助金 182 千円、コワーキングスペース管理運營業務委託料 4,000 千円、不動産借上料 2,706 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

### ①市内事業者の経営強化とスタートアップ支援

「2025年問題」と呼ばれる超高齢化社会を迎え、本市においても労働力不足による経済活動の縮小や経営者の高齢化、後継者不足による廃業の増加など、産業分野で懸念されるさまざまな課題への対策を加速させ、地域経済の持続的な発展を図る必要がある。

本年度の目標として、年間相談件数を400件以上、うちビジネスプランコンテスト審査通過者に対する相談件数を70件以上とすることとした。

定期的実施する専門家相談は122件、随時対応する1次相談等を46件行い、合計168件の相談に対応した。委託業務は7月に契約を締結し、委託事業者と連携して準備及び周知活動を実施し、企画書の受付期間を8月から9月末までとして53件の応募があった。

引き続き、新たな事業者が市内で円滑に起業できるよう、助言の提供や各支援機関との連携を図るなど、適切な相談対応ができる体制整備を構築するとともに、労働力不足による経済活動の縮小や経営者の高齢化・後継者不足に伴う廃業の増加などの課題に迅速かつ的確に対応し、地域経済の持続的な発展に努められたい。

### (2) 業務委託について

2件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和7年度菊川市ビジネスプランコンテスト実施業務委託 契約額4,799千円

### (3) 補助金・交付金について

3件中1件（2件分）を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

・菊川市経営基盤強化補助金 事業費総額2,000千円 交付決定額974千円

## 農林課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

農林課は、農業振興係、農地利用係、土地改良係によって構成され、職員13人で前年度に比べ1人の増となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年7カ月である。このほかに会計年度任用職員（フルタイム1人・パートタイム1人）2人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.22日である。時間外勤務状況については、やや多く行われている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額 141,689 千円、調定額 27,794 千円、収入済額 27,513 千円で、予算現額に対する収入率は 19.4%である。調定額の主なものは、使用料及び手数料ではため池占用料 4,119 千円、県支出金では担い手育成総合対策事業費補助金 2,250 千円、多面的機能支払交付金 13,050 千円、農地法事務交付金 505 千円、諸収入では農業者年金事務受託事業収入 554 千円、水利施設管理費市町村負担分 4,223 千円、県営造成施設管理費市負担分 1,708 千円である。

## (2) 歳出

歳出は予算現額 355,605 千円、支出負担行為額 270,112 千円で、執行率は 76.0%である。支出負担行為額の主なものは、農業委員会費では委員報酬 1,512 千円、農地利用最適化推進委員報酬 1,944 千円、農地基本台帳システムサポート業務委託料 1,870 千円、農地台帳整備項目調査業務委託料 1,925 千円、農地情報管理委託料 2,035 千円、農業総務費では農振整備計画定期変更業務委託料 6,490 千円、農業振興費では新規就農者育成総合対策事業費補助金 9,000 千円、静岡県農業共済組合負担金 2,317 千円、農業用機械導入促進事業補助金 4,800 千円、土地改良整備事業費では市単土地改良事業補助金 7,577 千円、多面的機能支払交付金 24,656 千円、ため池緊急整備事業測量設計業務委託料 28,930 千円、大井川右岸土地改良区経常費負担金 20,480 千円、大井川右岸土地改良区管理体制強化費負担金 17,416 千円、大井川用水二期事業負担金 50,318 千円、農業施設維持管理費では除草作業委託料 2,137 千円、土地改良施設維持補修工事費 4,353 千円、県営土地改良事業費では牧之原畑総基幹水利管理事業負担金 3,756 千円、牧之原畑総経常賦課金 22,984 千円、牧之原畑総特別賦課金 4,901 千円、川西地区用水整備事業負担金 4,140 千円、平田用水地区長寿命化事業負担金 3,810 千円、林業振興費では有害鳥獣捕獲業務委託料 2,790 千円、造林事業費では森林経営管理業務委託料 3,740 千円、森林整備作業委託料 4,400 千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ① 荒廃農地の解消

農業者の高齢化や担い手不足に伴い、荒廃農地の増加が進んでいる状況である。地域における重要な農業生産の基盤である優良農地を確保・保全するため、荒廃農地を 1.0ha 以上解消することを目標とした。

荒廃農地再生・集積促進事業補助については、2 名による 0.40ha の荒廃農地解消対策を進めており、事業は順調に進んでいる。耕作放棄農地有効活用事業については、荒廃茶園のレモンへの転換を目指し、0.45ha の荒廃農地解消を進めており、5 月に契約締結を行い、7 月に耕作放棄茶園の茶樹伐根を実施し、9 月には伐根茶樹のバイオ炭化を行った。

また、農地利用状況調査については、7 月、8 月に農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査を実施し、高橋地区にて新規農業者との現地確認と話し合いを行った。今後、荒廃農地解消に伴う権利設定及び契約手続きを進める予定である。

引き続き、荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を積極的に活用し、荒廃農地の再生に努めるとともに、農業委員会などの関係機関との連携強化により、新たな担い手

の確保に取り組まれない。また、耕作放棄農地有効活用事業については、今回の取り組み内容を含めた荒廃農地の解消と新たな地域特産物であるレモンの栽培を積極的に推進されたい。

## ②ため池耐震・豪雨対策の推進

震災や豪雨によるため池の決壊を未然に防止するための防災・減災対策の推進が急務となっている。

耐震工事が必要なため池は全部で39池で内、県が30池、市が9池の耐震対策を進めることとなっており、本年度は、2池の実施設計を完了するとともに、令和8年度以降の事業計画を作成することを目標とした。

奥山上池（西方）及び東ノ谷池（西方）の2池では、6月に業務委託契約を締結し、7月に地元自治会への測量業務の周知を行い、現地測量を実施した。また、これら2池に加えて牛ヶ谷池、段新池、西ノ谷池、東ノ谷池（吉沢）の計4池については、9月に現況測量業務を契約し、合計6池の事業費を令和8年度以降の事業計画に反映させた。

引き続き、ため池の決壊による被害を未然に防止するための防災・減災対策を計画的に進められたい。

## (2) 業務委託について

5件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・森林経営管理制度に基づく意向調査（現地調査）等業務委託 契約額3,135千円

## (3) 補助金・交付金について

15件中2件を選定し、交付申請書等関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

- ・新規就農者育成総合対策経営発展支援事業費補助金  
事業費総額10,813千円 交付決定額7,500千円
- ・多面的機能支払交付金  
事業費総額28,813千円 交付決定額24,656千円

## 茶業振興課

（令和7年9月末日現在）

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

茶業振興課は、茶業振興係の1係で構成され、職員3人である。平均在係年数（管理職は在課年数）は2年2カ月となっている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得日数は、課一人当たり月平均1.78日である。時間外勤務状況については、やや多く行われている。

### 2 予算の執行状況

(1) 歳入

歳入は予算現額 1,285 千円、である。調定額、収入済額とも 0 千円で、予算現額に対する収入率は 0.0% である。

(2) 歳出

歳出は予算現額 39,612 千円、支出負担行為額 34,501 千円で、執行率は 87.1% である。支出負担行為額の主なものは、農業振興費では耕作放棄茶園有効活用事業委託料 7,800 千円、茶業協会負担金 15,222 千円、海外輸出専用 Web サイト使用料 2,640 千円、茶業委員会負担金 1,000 千円、茶園集積推進事業費補助金 2,160 千円、菊川茶経営安定化対策事業費補助金 1,277 千円である。

3 事務事業の執行状況

(1) 重点施策・事業の進捗状況について

① 出口戦略に応じた生産・販売体制の強化と推進

茶農協の出荷者や小規模生産者の減少が顕著となっており、茶農協の法人化や地域の中心的な担い手への集積に加え、茶商や民間企業等との連携による需要に応じた茶葉の生産体制の構築が喫緊の課題となっている。

本年度は、「菊川茶海外輸出推進協議会」において承認された出口戦略を 3 つ以上実施するとともに、茶農協の法人化計画を作成し、茶商等との連携による需要に応じた茶葉生産の取組み事例を 1 箇所以上実施することを目標とした。

出口戦略については、海外輸出専用 web サイトページのカスタマイズや新商品の募集及び追加掲載を行うとともに、海外企業（イタリア、ロンドン、インド）及び国内企業（富士スピードウェイ、居酒屋たんと）との商談・調査等を行った。また、耕作放棄茶園有効活用事業により、耕作放棄茶園から採取した茶葉のパウダーを活用した試作品開発を進めている。

茶農協の法人化については、神尾金上茶農協が法人化し、茶商等と連携した有機茶等の生産や冬野菜の受託生産を予定しているところである。その他にも、碾茶・抹茶製造工場の建設計画が進められており、国庫補助事業の活用について県と相談中である。

引き続き、茶農協の法人化や地域の中心的な担い手の確保に加え、茶商や民間企業などからの積極的な情報収集により、需要に応じた茶葉の生産体制を構築するとともに、新たな国内需要の発掘と海外需要に対応した生産を展開し、儲かる茶業に繋げていかれることを期待したい。

(2) 業務委託について

1 件中 1 件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和 7 年度 耕作放棄茶園有効活用事業業務委託 契約額 7,800 千円

(3) 補助金・交付金について

6 件中 1 件を選定し、交付申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

- ・菊川市茶園集積推進事業費補助金（内1件）

事業費総額2,160千円 交付決定額480千円

(4) 準公金等について

1件中1件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

- ・菊川市茶生産経営体育成推進協議会

年間事業費405千円

## 議会事務局

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

議会事務局は、総務係の1係で構成され、職員4人である。平均在局年数は1年6カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）1人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、局一人当たり月平均1.35日である。時間外勤務状況は、僅少である。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額0千円である。調定額、収入済額とも1千円である。

#### 歳出

歳出は予算現額122,962千円、支出負担行為額63,185千円で、執行率は51.4%である。支出負担行為額の主なものは、議会費では議長報酬2,370千円、副議長報酬1,920千円、委員長報酬5,490千円、議員報酬21,600千円、議員期末手当9,374千円、議員共済会11,524千円、議会映像配信システム委託料2,317千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 【「議会改革」と「市民に開かれた、市民参加を推進する議会」への取り組み】

議会改革に取り組むとともに、市民に開かれた議会を目指し、市民参加の機会拡大に努めている。また、議会だよりの発行を始め、本会議場の映像ライブ、SNSなどを通じた情報発信に努めている。今後も、議会の公正性を確保し、透明性のある開かれた議会運営に努められたい。

#### (2) 準公金等について

3件中1件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

・議員親睦会 代表 落合和之

年間事業費612千円

## 会計課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

会計課は、会計係の1係で構成され、職員5人である。平均在課年数は1年4カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）1人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.06日である。時間外勤務状況は、4月が決算処理や伝票処理等によりやや多くなっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳入

歳入は予算現額 199,973 千円、調定額 196,769 千円、収入済額 196,769 千円で、予算現額に対する収入率は 98.4%である。調定額の主なものは、繰越金で前年度繰越金 191,923 千円、預金利子【会計課】 2,559 千円である。

### (2) 歳出

歳出は予算現額 36,551 千円、支出負担行為額 5,120 千円で、執行率は 14.0%である。支出負担行為額の主なものは、財政管理費では財政調整基金積立金利子振替分 891 千円、会計管理費では手数料 132 千円、派出事務手数料 1,650 千円、会計管理総務費で会計年度任用職員分 1,137 千円、パートタイムの会計年度任用職員分（報酬） 428 千円、利子では一時借入金利子 565 千円である。

### (3) 繰越明許費歳入

歳入は予算現額、調定額、収入済額ともに 936,554 千円、予算現額に対する収入率は 100.0%である。調定額の主なものは、繰越金で前年度繰越金 936,554 千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### 【確実・安全な公金管理運用と、適正な会計事務処理に向けた取り組み】

歳計現金、基金、備品の出納管理や資金計画の策定及び資金調達、指定金融機関等の連絡調整などを実施し、確実、安全確保を基本とした公金の管理・運用に努めている。また、適正な会計事務処理のレベル向上を図るため、職員に対する会計処理方法の周知、相談、指導を行っている。

引き続き、公金の歳入歳出処理に係るマニュアルの整備等によるチェック体制をより一層強化し、適正な会計処理に努められたい。

## 監査委員事務局

(令和 7 年 9 月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

監査委員事務局は、監査係の 1 係で構成され、職員 2 人である。平均在局年数は 1 年 6 カ月となっている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、局一人当たり月平均 1.55 日である。時間外勤務状況は、僅少である。

### 2 予算の執行状況

#### 歳出

歳入は無く、歳出は予算現額 1,828 千円、支出負担行為額 783 千円で、執行率は 42.8%である。支出負担行為額の主なものは、監査委員費では識見監査委員報酬 450 千円、議会選出監査委員報酬 210 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### 【監査事務の適正な遂行】

監査委員の行う監査等（監査、検査及び審査）がより効果的に行われるよう、関係資料の収集、調査等、監査委員が行う監査等を補助する業務を行っている。

引き続き、適正で円滑な監査事務の遂行に必要な知識と技術の習得、監査等の手法に係る研究・改善に努め、市の行財政の合理的かつ効率的な運営に寄与する取組を進められたい。

## 教育文化部

### 連携調整室

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

部長のほか職員1人で、平均在室年数は1年6カ月となっている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、一人当たり月平均1.09日である。時間外勤務状況は、僅少である。

#### 2 事務事業の執行状況

議会答弁書の取りまとめ、部内ブロック会議の開催、部内予算調整、部内各課の重点施策の進捗管理、教育長のスケジュール管理等を行っている。

## 教育総務課

(令和7年9月末日現在)

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

教育総務課は、総務係、施設係、給食センター係によって構成され、職員は8人で前年度に比べ1人の増となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年10カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）が総務係に2人、施設係に1人（フルタイム）、給食センター係に3人（パートタイム）、業務委託従事者が39人配置されている。また、給食センターには栄養教諭職員2人が県から配置されている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.88日である。時間外勤務状況は、僅少である。

#### 2 予算の執行状況

##### (1) 歳入

歳入は予算現額 273,946 千円、調定額 140,590 千円、収入済額 118,856 千円で、予算現額に対する収入率は 43.4% である。調定額の主なものは、諸収入で学校給食費負担金現年度分 139,397 千円である。

##### (2) 歳出

歳出は予算現額 798,958 千円、支出負担行為額 459,273 千円で、執行率は 57.5% である。支出負担行為額の主なものは、事務局費では牧之原学校組合負担金 16,944 千円、社会保険料 6,708 千円、会計年度任用職員共済組合 9,022 千円、スクールバス運行委託料 3,703 千円、学校管理費(小学校費)では改良・更新整備事業費の学校施設整備工事費(市単独) 16,091 千円、維持補修費の学校施設整備工事費(市単独) 9,653 千円、学校施設整備工事費(県費補助) 2,024 千円、電気使用料 15,023 千円、水道使用料 4,572 千円、修繕料 7,794 千円、浄化槽保守点検委託料 4,350 千円、電気工作物保守点検委

託料 2,211 千円、教育振興費（小学校費）では就学援助費 3,597 千円、学校管理費（中学校費）では学校施設整備工事費（市単独）21,843 千円、電気使用料 6,617 千円、水道使用料 3,897 千円、修繕料 2,579 千円、教育振興費（中学校費）では就学援助費 3,372 千円、共同調理場費では給食センター管理費の電気使用料 5,182 千円、ガス使用料 7,451 千円、水道使用料 2,776 千円、修繕料 3,923 千円、設備保守点検委託料 6,133 千円、給食運営費の給食賄材料費 104,624 千円、給食調理業務等委託料 98,452 千円、配送車管理費の自動車借上料 3,132 千円、給食センター施設整備費の改良整備事業費 48,510 千円である。

(3) 繰越明許費歳入

歳入は予算現額 72,666 千円、調定額、収入済額ともに 0 千円で、予算現額に対する収入率は 0%である。

(4) 繰越明許費歳出

歳出は予算現額 72,800 千円、支出負担行為額 63,279 千円で、執行率は 86.9%である。支出負担行為額は、学校管理費の学校施設整備工事費（国庫補助）63,279 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

(1) 重点施策・事業の進捗状況について

①学校施設の維持管理及び整備

学校は建築から50年以上経過した施設が多く、老朽化による施設・設備の補修が年々増加している状況である。このため、施設の長寿命化を図り、良好な教育環境を確保することが必要となっている。

本年度は、9月末までに小笠東小学校、小笠南小学校、小笠北小学校、加茂小学校及び堀之内小学校の屋内運動場におけるLED照明取替工事の完了を目標とした。

令和6年度繰越事業であり、前年度に国庫交付金の決定を受け、4月に契約を締結した。8月初旬にはLED機器の設置を完了し、使用前検査を実施して一般開放を再開した。8月下旬に工事が完了となり、9月に完了検査を実施した。

引き続き、児童・生徒数の変化に応じて屋外運動施設のLED化、トイレの洋式化、特別教室の空調施設整備など、学校施設整備を計画的かつ効率的に進められたい。

②安全でおいしい給食の提供

学校給食においては、新鮮で旬な地場産品を使用し、安全かつ衛生的でおいしい給食を継続して提供することが求められている。

本年度は、1月末までに地場産品を豊富に活用した献立による「ふるさと給食週間」を3回実施することを目標とした。

4月に、地産地消会議を通じてJAと地元農産物に関する情報交換を行って、市場の状況を把握し、6月に「ふるさと給食週間」を実施した。献立には、給食残渣を活用したバイオガス発電の過程で生成された肥料を利用して栽培されたトマトを原料とするトマトピューレとアスパラガスを使用した。また、堀之内小学校において、生産者であるベルファーム株式会社の社員と児童と一緒に給食を食べる「ふれあい給食」を実施した。このような取組により、7月末時点の地産地消率は40.33%となり、令和6年度の39.99%を上回る状況となった。

引き続き、地元農産物に関するJAとの情報交換や市農業振興会及び調理業務委託先との連携を強化し、地場産品を使用した安全でおいしい給食の提供に努められたい。

(2) 業務委託について

3件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和6年度 菊川市スクールバス運行業務

全体契約額11,110千円 当該年度分契約額3,703千円

(3) 工事請負について

9件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

・令和6年度 菊川学校給食センター 蒸気ボイラー・蒸気配管更新工事

契約額80,850千円

(4) 消防用設備等の点検・報告・対応について

本年度定期監査対象の4校における消防用設備の状況は、点検後不良箇所の修理や改修が実施され、一部を除き概ね良好な状態である。

また、不良箇所の残る学校については、緊急度や優先順位により、順次改修する予定となっている。

## 学校教育課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

学校教育課は、学校政策係、学校指導係、ICT推進係によって構成され、職員は9人となっている。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年9か月となっている。このほかに、会計年度任用職員74人（日本語指導講師4人、事務補助1人、外国人支援相談員8人、教育相談員4人、小中学校校務員・事務員・支援員・心の教育相談員等57人）が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.74日となっている。時間外勤務状況については、僅少となっている。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額124,963千円、調定額1,937千円、収入済額1,760千円で、予算現額に対する収入率は1.4%である。調定額の主なものは、寄附金では教育振興指定寄付金300千円、諸収入では日本スポーツ振興センター負担金（保護者分）1,637千円である。

## (2) 歳出

歳出は予算現額 724,714 千円、支出負担行為額 448,997 千円で、執行率は 62.0%である。支出負担行為額の主なものは、事務局費では校内サーバリース料 11,718 千円、校務用端末監視システムリース料 3,365 千円、校務支援システム使用料 15,266 千円、データセンター使用料 11,611 千円、校務用端末監視システム使用料 3,007 千円、教職員人間ドック負担金 3,498 千円、会計年度任用職員報酬 14,816 千円、GIGA スクールサポーター業務委託 19,877 千円、学習支援ソフトウェア使用料 14,432 千円、学校管理費では校医報酬 3,135 千円、会計年度任用職員報酬 16,951 千円、パートタイム職員期末勤勉手当 5,820 千円、児童健康診断委託料 3,064 千円、会計年度任用職員報酬 7,267 千円、定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会負担金 9,641 千円、教育振興費では OA 関係委託料 3,223 千円、電算業務委託料 104,600 千円、教育用パソコン借上料 5,571 千円、ネットワーク機器借上料 3,276 千円、コンピュータソフト使用料 4,950 千円、GIGA 端末購入費 95,440 千円、学校管理費（中学校）では会計年度任用職員報酬 6,279 千円、外国人生徒指導費の会計年度任用職員報酬 3,375 千円、教育振興費では電算業務委託料 12,573 千円、教育用パソコン借上料 3,170 千円、ネットワーク機器借上料 3,276 千円、GIGA 端末購入費 10,703 千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ①小中一貫教育「学びの庭」構想の推進

令和 2 年度から小中一貫教育「学びの庭」構想として、市内 3 つの学舎において、小中学校間のためたの接続及び学校と地域社会のよこの連携を重視した教育を実践している。

本年度は、各学舎において地域と連携した活動を 1 回以上実施することを目標として、学校運営協議会の開催回数を従来の 3 回から 6 回に増やし、熟議を深めることとした。地域と連携した活動として、岳洋学舎では生徒の読書活動、菊西学舎では読書・あいさつ・環境をテーマとしたグループ活動、菊東学舎ではスクールガードをテーマに掲げ、岳洋学舎で 4 回、菊西学舎で 3 回、菊東学舎で 3 回の協議会が実施された。

協議会では KJ 法を活用し、委員一人ひとりの意見や考えを述べ、それを取りまとめる形で地域と連携した活動実践に向けて協議が進められている。学校運営協議会委員の活動に対する認識や地域コーディネーターの設置状況が学舎ごとに差があるとのことだが、引き続き、学校運営協議会における議論を尽くし、学校と地域がパートナーシップのもとで一体となり、特色ある学校づくりを進められたい。

#### ②GIGA スクール構想の推進

1 人 1 台端末を活用した「GIGA スクール構想」を推進することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、個別最適な学びに繋げる取組を進めている。

本年度は、市内全小学校において児童学習用 1 人 1 台端末の更新を実施することを目標として、9 月に端末の納品が完了した。引き続いて端末の初期設定を進めるため、事業者との打ち合わせを開始し、学校納品までの具体的なスケジュールについて共有

するとともに、9月の校長会で各学校に周知した。

引き続き、令和8年2月以降に予定している各学校での新端末の使用開始に向け、的確な準備、対応を進められたい。

(2) 業務委託について

2件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・令和7年度 小学校事務システム等保守業務委託 契約額 3,223 千円

(3) 補助金・交付金について

11件中1件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

・菊川市 PTA 連合会補助金 事業費総額 605 千円 交付決定額 330 千円

## 菊川西中学校

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### 勤務体制

市費職員は、会計年度任用職員（パートタイム）10人（事務員、校務員、日本語指導講師、学級学校支援員、心の教室相談員、外国人支援相談員、看護師2人、ALT）が配置されている。

県費職員は、計42人。校長1人、教頭1人、教諭31人、養護教諭1人、栄養教諭1人、事務主査1人、会計年度任用職員（パートタイム）6人が配置されている。

### 2 予算の執行状況

#### 歳出

歳出は予算現額13,540千円、支出負担行為額8,054千円で、執行率は59.5%である。支出負担行為額の主なものは、学校管理費では消耗品費1,298千円、図書購入費1,085千円、教育振興費ではバス借上料1,641千円、教材備品購入費574千円、中体連負担金531千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 施設管理について

現在、校舎等の学校施設に問題となる箇所はなく、何か問題等があった場合には教育総務課に相談し進めている。

#### (2) 財産の管理について

郵券は、受払簿と郵便切手等の残枚数を照合したところ、過不足なく保管されており、適正に処理されているものと認められた。

#### (3) 準公金等について

21 件中 2 件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

・保護者から徴収した校納金を扱う、遠州夢咲農協の口座  
菊川市立菊川西中学校 校長 石山近 年間事業費 60,601 千円

・保護者から徴収した校納金を扱う、静岡銀行の口座  
菊川市立菊川西中学校 校長 石山近 年間事業費 34,021 千円

#### (4) 理科用薬品の管理について

毒物及び劇物使用管理簿の記載、薬品の管理状況に概ね不備は見受けられなかった。

## 加茂小学校

(令和 7 年 9 月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### 勤務体制

市費職員は、会計年度任用職員（パートタイム）6 人（事務員、校務員、学級学校支援員 2 人、外国人支援相談員、英語支援講師）が配置されている。

県費職員は計 39 人。校長 1 人、教頭 1 人、教諭 26 人、養護教諭 2 人、事務主任 1 人、会計年度任用職員（パートタイム）8 人が配置されている。

### 2 予算の執行状況

#### 歳出

歳出は予算現額 6,786 千円、支出負担行為額 3,930 千円で、執行率は 57.9% である。支出負担行為額の主なものは、学校管理費では消耗品費 543 千円、図書購入費 763 千円、教育振興費では消耗品費 445 千円、教材備品購入費 353 千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 施設管理について

校舎等の学校施設に問題となる箇所はなく、対応が必要となる場合には教育総務課と相談しながら進めている。

#### (2) 財産の管理について

受払簿と郵便切手等の残枚数を照会したところ、郵券は過不足なく保管されており、適正に処理されているものと認められた。

#### (3) 準公金等について

27 件中 2 件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

・保護者から徴収した校納金を扱う、遠州夢咲農協の口座  
加茂小学校 校長 板倉真里 年間事業費 44,929 千円

・保護者から徴収した校納金を扱う、静岡銀行の口座  
加茂小学校 校長 板倉真里 年間事業費 21,143 千円

(4) 理科用薬品の管理について

毒物及び劇物使用管理簿の記載、薬品の管理状況に不備は見受けられなかった。

河城小学校

(令和7年9月末日現在)

1 組織・職員の状況

勤務体制

市費職員は、会計年度任用職員（パートタイム）5人（事務員、校務員、学校支援員、英語支援相談員、外国人支援相談員）が配置されている。

県費職員は計25人。校長1人、教頭1人、教諭15人、養護教諭1人、事務主事1人、会計年度任用職員（パートタイム）6人が配置されている。

2 予算の執行状況

歳出

歳出は予算現額5,561千円、支出負担行為額3,298千円で、執行率は59.3%である。支出負担行為額の主なものは、学校管理費では消耗品費554千円、河城小学校修繕料291千円、図書購入費391千円、校用備品購入費313千円、校用備品購入費（10万円以上）658千円、教育振興費では教材備品購入費401千円である。

3 事務事業の執行状況

(1) 施設管理について

校舎等の学校施設に問題となる箇所はなく、対応が必要となる場合には教育総務課と相談しながら進めている。

(2) 財産の管理について

受払簿と郵便切手等の残枚数を照合したところ、郵券は過不足なく保管されており、適正に処理されているものと認められた。

(3) 準公金等について

21件中2件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

- ・ 遠州夢咲農業協同組合の口座から振替した学校預り金の入金口座  
菊川市立河城小学校 校長 高塚由佳利 年間事業費 17,866千円
- ・ 静岡銀行の口座から振替した学校預り金の入金口座  
菊川市立河城小学校 校長 高塚由佳利 年間事業費 11,366千円

(4) 理科用薬品の管理について

毒物及び劇物使用管理簿の記載、薬品の管理状況に不備は見受けられなかった。

## 堀之内小学校

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### 勤務体制

市費職員は、会計年度任用職員（パートタイム）3人（事務員、校務員、学級学校支援員）が配置されている。

県費職員は計28人。校長1人、教頭1人、教諭20人、養護教諭1人、事務主事1人、会計年度任用職員（パートタイム）4人が配置されている。

### 2 予算の執行状況

#### 歳出

歳出は予算現額5,605千円、支出負担行為額2,644千円で執行率は47.2%である。支出負担行為額の主なものは、学校管理費では消耗品費643千円、図書購入費418千円、教育振興費では消耗品費286千円、教材備品購入費248千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 施設管理について

校舎等の学校施設に問題となる箇所はなく、対応が必要となる場合には教育総務課と相談しながら進めている。

#### (2) 財産の管理について

受払簿と郵便切手等の残枚数を照合したところ、郵券は過不足なく保管されており、適正に処理されているものと認められた。

#### (3) 準公金等について

23件中2件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

- ・保護者から徴収した校納金を扱う、遠州夢咲農協の口座

菊川市立堀之内小学校 校長 後藤克巳

年間事業費 16,915千円

- ・保護者から徴収した校納金を扱う、島田掛川信用金庫の口座

菊川市立堀之内小学校 校長 後藤克巳

年間事業費 13,723千円

#### (4) 理科用薬品の管理について

毒物及び劇物使用管理簿の記載、薬品の管理状況に不備は見受けられなかった。

## 社会教育課

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

社会教育課は、社会教育係、スポーツ振興係、文化振興係によって構成され、職員12人である。平均在係年数（管理職は在課年数）は2年1カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）9人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均1.41日である。時間外勤務の状況は、団体の会議やイベント開催のため、社会教育係でやや多くなっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳入

歳入は予算現額 158,082 千円、調定額 4,071 千円、収入済額 3,978 千円で、予算現額に対する収入率は 2.5%である。調定額の主なものは、使用料及び手数料では公民館使用料 342 千円、小中学校グラウンド体育館使用料 1,602 千円、県支出金では文化財保護法事務交付金 624 千円、諸収入では成人講座受講料 601 千円、中央公民館自販機等設置手数料 246 千円、体育施設命名権料 450 千円である。

### (2) 歳出

歳出は予算現額 765,872 千円、支出負担行為額 367,534 千円で、執行率は 48.0%である。支出負担行為額の主なものは、社会教育総務費では会計年度任用職員 4,457 千円、パートタイム職員期末勤勉手当 1,660 千円、芸術文化振興費では展示発表会委託料 1,150 千円、除草作業委託料 1,518 千円、応声教院山門文化財保存事業費補助金 9,925 千円、管理業務手数料 2,209 千円、樹木等管理委託料 1,705 千円、公園管理委託料 2,937 千円、遺跡発掘調査費では会計年度任用職員報酬 4,520 千円、パートタイム職員期末勤勉手当 1,689 千円、出土遺物測量業務委託料 3,971 千円、作業所プレハブ重機借上料 2,750 千円、菊川城館遺跡群整備実施設計業務 6,919 千円、樹木伐採業務委託 5,280 千円、デジタル測量支援システムリース料 1,954 千円、文化会館費では指定管理料 69,435 千円、文化会館管理運営負担金 4,435 千円、文化会館アエル芸術文化振興事業委託料 2,000 千円、設備更新工事費 56,100 千円、公民館費では電気使用料 3,443 千円、公民館管理業務手数料 2,879 千円、機械設備保守点検委託料 2,760 千円、施設管理委託料 3,667 千円、樹木等管理委託料 1,235 千円、保健体育総務費では運動部活動地域移行業務委託料 4,805 千円、体育振興費では県市町駅伝大会委託料 1,505 千円、体育施設費ではスポーツ施設整備費 69,048 千円、指定管理料 68,701 千円、総合体育館維持補修工事費 1,540 千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ①学習・体験活動の推進

「豊かな学びで歩み続ける人づくり」を推進するため、各種講座の実施や情報提供を行い、市民の学習・体験活動機会の提供に努めるとともに、活動拠点のひとつであるアエル大ホールの舞台及び吊物機構の更新工事を翌年 2 月末までに完了することを目標とした。

7 月の指名委員会にて指名要件を設定後、公告を開始し、8 月に入札を実施し、契約締結した。設計書作成に伴う資料収集に時間を要したため、約 1 ヶ月遅れの契約となった。工事着手は年明けを予定しており、十分な準備期間が確保されているため、目標は達成できる見込みである。

引き続き、活動の拠点となる中央公民館や文化会館アエルについて、施設の適切な管理運営及び計画的な改修整備を進めるとともに、市民が心豊かで充実した人生を送

れるような多種多様な学習・体験機会の提供に努められたい。

## ②文化財の保存・周知・活用

文化財の保全・継承に取り組むとともに、多くの市民が郷土の歴史への理解を深められるよう、文化財の周知・活用に努めている。

本年度は、菊川城館遺跡群・横地氏城館跡（中の城）整備実施設計業務委託を完了することを目標として、6月に入札と契約締結、7月に第1回目の打合せを行い、8月に現地にて地質調査を実施した。今後、文化庁調査官の現地指導など、菊川城館遺跡群整備委員会の審議を経て最終的な実施計画案を確定していく予定である。

引き続き、市民の文化財や歴史への関心を高めるため、情報発信の充実や文化財の顕彰活動、歴史を学ぶ機会の更なる創出に取り組まれない。

## ③生涯スポーツの推進と施設の整備・管理

「生活のなかにスポーツの楽しみと活力があるまち」という理念を掲げ、スポーツ協会やスポーツ推進委員等と連携した各種スポーツ教室や大会の開催、スポーツ環境の整備等に取り組んでいる。

本年度は、和田公園多目的広場のナイター設備のLED化工事とトイレ建替工事を12月末までに完了することを目標とした。

ナイター設備改修工事については、5月に入札と契約締結、トイレ建替工事については、6月に入札を実施し、契約締結した。その後、請負業者との協議を進めながら計画どおりに進め、8月に現場着手し、使用していたトイレの解体を9月に完了した。いずれの工事も年内に完成できるよう工事を進めているところである。

引き続き、多様な形でスポーツを市民生活に取り入れる取組を進め、より多くの市民がスポーツに親しむ機会の拡充を進めるとともに、スポーツ施設の安全・安心な利用を確保するため、計画的な施設管理及び改修・整備を着実に進められたい。

## (2) 業務委託について

5件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・令和7年度史跡菊川城館遺跡群整備(中の城崩落防止) 実施設計業務委託  
契約額6,919千円

## (3) 工事請負について

4件中1件を選定し、契約書関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

- ・令和7年度市単独事業和田公園ユニバーサルトイレ設置工事(機械設備)  
契約額8,250千円

## (4) 補助金・交付金について

11件中1件を選定し、申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した補助金事業は次のとおりである。

- ・応声教院山門文化財保存事業費補助金 事業費総額119,100千円 交付額9,925千円

## 図書館

(令和7年9月末日現在)

### 1 組織・職員の状況

#### (1) 勤務体制

図書館は、図書1係（菊川文庫）、図書2係（小笠図書館）によって構成され、職員5人で館長が図書2係長を兼務となったため、前年度に比べ1人減となっている。平均在係年数（管理職は在館年数）は2年3カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（フルタイム13人、パートタイム5人）18人が配置されている。

#### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、館一人当たり月平均1.40日である。時間外勤務は、僅少である。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

歳入は予算現額28千円、調定額16千円、収入済額16千円で、予算現額に対する収入率は56.4%である。調定額の主なものは、諸収入で図書館コピー・印刷代8千円、書籍売払代金4千円である。

#### (2) 歳出

歳出は予算現額93,321千円、支出負担行為額55,554千円で、執行率は61.8%である。支出負担行為額の主なものは、図書館費では清掃業務手数料2,336千円、会計年度任用職員報酬15,712千円、フルタイム職員期末勤勉手当6,023千円、図書館システム保守業務委託料4,479千円、図書館情報システム借上料11,186千円、図書購入費5,141千円である。

### 3 事務事業の執行状況

#### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

##### ①電子図書館利用の推進

電子図書館の利用促進を図り、市民への広報活動を強化し、利用者数の増加を目指すため、「きくがわ電子図書館」における年間閲覧回数を15,000回以上とすることを目標とした。

閲覧回数の増加に向けた取り組みとして、市の公式SNSや広報菊川に加え、子育て世代が多く参加する「おはなし会」などで広報を行い、市民への周知を図った。

さらに、小中学校に対しては、校長会などの場において児童・生徒が電子図書館を利用できることを説明し、利用促進を呼びかけた。また、子ども司書が活動の中で友人や家族などに説明する機会を設けるとともに、電子図書館の使い方を説明する出前行政講座を新たにメニューへ登録し、更なる閲覧回数の増加を図った結果、9月末時点での閲覧回数は7,254回となった。

引き続き、「きくがわ電子図書館」の利用方法や電子書籍の利点について、積極的な広報・啓発活動を展開するとともに、魅力的で充実した電子書籍のコンテンツ整備を実施し、市民が気軽に利用できる電子に向けた取組を進められたい。

##### ②図書館資料の充実

図書館を市民にとって身近な場所として利用してもらうため、子育て支援、YA（中

高生)、シニアといった各世代や外国人など多様な利用者のニーズに合わせた資料収集を行っている。

本年度は、市民へ新しい図書を提供するため、新規資料数の割合（新規資料数／開架書庫蔵書資料数）を5.5%以上とすることを目標とした。

毎週、新しい資料を購入し、市民へ貸出する一方で、利用頻度が少ない資料や出版年が古く時代のニーズに合わない資料、汚破損のある資料を閉架書庫へ移し、除籍の作業を進めている。なお、除籍した資料については、市民へ提供するリサイクル市を実施し、9月末時点での新規資料数の割合は2.5%となった。

引き続き、利用者のニーズにあった資料の収集及び内容や点数の充実を図るとともに、市民にとって魅力ある図書館づくりの更なる推進に努められたい。

## (2) 業務委託について

1件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

- ・令和6年度図書館情報システム保守業務委託

全体契約額21,327千円 当該年度分契約額4,479千円

## 病 院

(令和7年9月末日現在)

### 病院総務課、経営企画課、医事課、健康管理課、 地域医療支援課、医療安全管理室

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制・休暇の取得と時間外勤務の状況

病院は、5課1室で構成され、病院事務部長1人を含む職員30人で前年度に比べ2人増となっている。このほかに会計年度任用職員（フルタイム6人、パートタイム3人）9人、業務委託従事者53人が配置されている。課毎の状況は以下のとおりである。

病院総務課は、総務係、管理係によって構成され、職員9人で前年度と比較して1人増となった。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）1人、業務委託従事者2人が配置されている。平均在係年数（管理職は在課年数）は4年7カ月となっている。

経営企画課は、経営企画係と経理係の2係によって構成され、職員6人である。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年8カ月となっている。このほかに会計年度任用職員（フルタイム）1人、業務委託従事者1人が配置されている。

医事課は、医事情報管理係の1係で構成され、職員5人である。このほかに会計年度任用職員（フルタイム）5人、業務委託従事者44人が配置されている。平均在係年数（管理職は在課年数）は2年11カ月となっている。

健康管理課は、健康管理係の1係で構成され、職員3人である。このほかに会計年度任用職員（パートタイム）1人、業務委託従事者4人が配置されている。平均在係年数（管理職は在課年数）は3年10カ月となっている。

地域医療支援課は、地域連携・福祉相談係の1係で構成され、職員6人で前年度と比較して1人増となった。このほかに業務委託従事者2人が配置され、平均在係年数（管理職は在課年数）は8年2カ月となっている。

医療安全管理室は、会計年度任用職員（パートタイム）1人である。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は、課一人当たり月平均で病院総務課1.52日、経営企画課1.96日、医事課1.26日、健康管理課2.78日、地域医療支援課1.30日である。時間外勤務の状況は、経営企画課、健康管理課でやや多くなっている。事務量の平準化に努められたい。

#### 2 予算の執行状況

##### (1) 収益的収支

###### ア 収入

収入は予算現額6,024,577千円、調定済累計額3,206,395千円、収入済累計額2,446,481千円で、予算現額に対する収入率は40.6%である。調定済累計額の主なものは、医業収益では入院収益1,668,990千円、外来収益668,195千円、医業外収益では他会計負担金216,069千円、他会計補助金292,555千円である。

###### イ 支出

支出は予算現額6,457,885千円、支出負担行為累計額2,681,027千円で、執行率は

41.5%である。支出負担行為累計額の主なものは、医業費用では給与費の看護師給325,658千円、医療技術員給145,880千円、医師手当174,746千円、看護師手当135,255千円、報酬173,707千円、法定福利費238,165千円、材料費の薬品費152,863千円、診療材料費281,380千円、経費の委託料421,819千円、医業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息16,681千円、その他医業外費用の家庭医養成協議会23,518千円、特別損失では過年度損益修正損35,814千円である。

## (2) 資本的収支

### ア 収入

収入は予算現額610,660千円で、調定済累計額231,490千円、収入済累計額231,490千円で、予算現額に対する収入率は37.9%である。調定済累計額は、他会計出資金の231,490千円である。

### イ 支出

支出は予算現額1,025,341千円、支出負担行為累計額551,647千円で、執行率は53.8%である。支出負担行為累計額の主なものは、建設改良費では資産購入費の器械備品購入費180,985千円、企業債償還金では企業債償還金317,059千円である。

## (3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は、予算現額436,700千円、支出負担行為累計額145,863千円で、執行率は33.4%である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ①外国人看護補助者の雇用

看護補助者の高齢化が進み、数年後に多くの退職者が見込まれる中、現状において看護補助者の欠員が続いており、確保が困難な状況である。

本年度は、院内において外国人看護補助者の雇用が定着するよう、準備委員会の設置、職員を対象とした優しい日本語講座及びコミュニケーション講座の開催を実施することを目標とした。

準備委員会においては「外国人看護補助者受入ワーキンググループ」を設置し、業務マニュアルの見直しや患者氏名へのフリガナ付与など、院内の受入体制を整備した。また、外国人看護補助者とのコミュニケーションを円滑にするため、職員を対象とした「やさしい日本語講座」を計4回開催した。なお、採用予定者については予定より早く入国手続きが進み、9月より勤務開始となった。

引き続き、採用された外国人看護補助者が長期的に定着できるよう院内関係部署との連携を図り、受入体制の更なる整備に努められたい。

#### ②省エネルギー対策とコストの削減

近年、エネルギー価格の高止まりが続く状況に加え、入院患者数の増加等によるエネルギー使用料の増加が病院経営に多大な影響を与えている。また、手術件数の増加や人件費及び物価高騰の影響により、診療材料費及び保守費用が増大しており、更なるコスト削減が必要となっている。

本年度は、節電に取り組み使用電力量を前年比3%削減すること及び診療衛生材料

費予算の1%分（598万円）に相当する価格削減効果を捻出することを目標として、LED照明への改修及び空調設備の長寿命化改修を行う準備を進めている。また、中東遠5病院による共同購入により、スケールメリットを活かした価格交渉を進めている。

引き続き、院内照明器具のLED化によるコスト削減を計画的に推進するとともに、職員の節電意識を高め、使用電力量の削減を図られたい。また、中東遠5病院による診療材料の共同購入を一層推進し、さらなるコスト削減を進められたい。

#### ③菊川市立総合病院第5次中期計画（公立病院経営強化プラン）の推進

全国的な人口減少及び高齢化に伴い、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには、当院の果たすべき役割や機能の見直し、明確化及び最適化を行うことが重要となっている。

本年度は、菊川市立総合病院第5次中期計画（公立病院経営強化プラン）で定められた8つの重点課題に係るアクションプランを実行し、病床稼働率を73.8%以上、修正医業収支比率を88.6%以上とすることを目標とした。

第5次中期計画の推進に向け、「第5次中期計画推進会議」を毎月開催し、課題解決に向けた協議検討を行った。また、内科の紹介状の見直しや病室の改修に合わせて一般病床を200床未満にダウンサイジングするなど、機能再編と経営効率化の取り組みを遅延なく進めている。課題解決に向けた取り組みについては、時限的な組織体であるタスクフォースを組成し、スピード感を持って対応している。さらに、BSC（部署目標）発表会の実施やベンチマークシステム導入によるコストの適正化、部署や業種間等の情報共有などにより、部署間の連携強化を図った。

引き続き、人事院勧告による人件費の増加や物価高騰による診療材料費の増加などに対応するため、費用の抑制や削減による更なる経営改善に努められるとともに、令和8年度の診療報酬改定を踏まえた戦略的な取り組みを進めるなど、病院全体の経営改善に取り組まれたい。

#### ④家庭医の招聘

中東遠2次医療圏における慢性的な医師不足を解消するため、家庭医療を志す若手医師を全国から招聘し、地域に根差した医師の育成に取り組んでいる。

本年度は、令和8年度採用研修医を中東遠圏域のサイト全体で3名以上確保することを目標とした。

現在、第1期募集を実施しており、静岡家庭医養成協議会として3名の専攻医から応募があり、採用に向けた審査を行っている状況である。また、第2期募集、第3期募集の準備を進め、さらなる専攻医の採用を目指している。

引き続き、超高齢化社会に対応するため、本市独自の地域包括ケアシステムの構築を進め、家庭医の定着及び活躍の場の確保をお願いしたい。また、浜松医科大学との連携強化により、地域医療の充実を図るとともに、専攻医の確保に向けて、リクルート活動や見学者への対応、積極的な情報発信を積極的に進められたい。

#### ⑤診療報酬請求事務の適正化

令和8年度に予定されている診療報酬改定に対応するため、本年度は、関連情報を収集・分析し、院内の関係部署に対して情報を2回以上発信することを目標とした。

本年6月からの病床数変更や料金改定に伴い、外来管理加算及び特定初診料などの

算定変更や差額ベッド代の料金改定に対応した。また、診療報酬改定については、中  
医協で次期改定に向けた議論が進められており、年末に改定率が示され、翌年1月か  
ら2月に答申が出される見込みとなっている。上期においては、診療報酬改定に係る  
調査対応や改定議論に関する情報収集を進めるとともに、係内での改定対応の準備及  
び対応の進め方について、勉強会を開催した。

引き続き、診療報酬に関する情報の収集・管理・分析を徹底するとともに、院内関  
係部署間の連携及びタイムリーな情報発信強化、迅速かつ的確な対応を進められたい。

(2) 業務委託について

15件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているも  
のと認められた。

なお、選定した業務委託は次のとおりである。

・ESCO事業 全体契約額469,437千円 当該年度分契約額31,875千円

(3) 工事請負について

4件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているも  
のと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

・令和6年度 菊川市立総合病院3階東病棟トイレ増設工事（建築工事）  
契約額5,830千円

## 消防本部

### 消防総務課、警防課、予防課、消防署

（令和7年9月末日現在）

#### 1 組織・職員の状況

##### (1) 勤務体制

消防総務課は、庶務係、総務係によって構成され、消防長を含む職員9人（派遣職員  
4人を含む）となっている。

平均在係年数（管理職は在課年数）は1年10カ月となっている。このほかに会計年  
度任用職員（パートタイム）1人が配置されている。

警防課は、警防係、企画係によって構成され、職員は4人となっている。職員の平  
均在係年数は6カ月である。

予防課は、予防係、危険物係によって構成され、予防課長を加えた職員6人で前年  
度と比較して1人増となった。平均在係年数（管理職は在課年数）は1年7カ月とな  
っている。

消防署は、消防救助係、救急係、指揮係によって構成され、署長を加えた合計47人  
の職員体制となっている。当直は消防救助係、救急係、指揮係によって構成されてい  
る。平均在係年数（管理職は在署年数）は1年となっている。

##### (2) 休暇の取得と時間外勤務の状況

休暇の取得状況は課一人当たり月平均で消防総務課1.63日、警防課1.58日、予防  
課1.55日、消防署1.56日である。時間外勤務状況は僅少となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳入

歳入は予算現額 223,865 千円、調定額 3,163 千円、収入済額 3,090 千円である。予算現額に対する収入率は 1.4% である。調定額の主なものは、使用料及び手数料では危険物取扱許可手数料 519 千円、財産収入では車両売払代金 431 千円、諸収入では東名高速道路救急支弁金 1,902 千円である。

### (2) 歳出

歳出は予算現額 407,750 千円、支出負担行為額 307,785 千円で、執行率は 75.5% である。支出負担行為額の主なものは、常備消防費では無線機器保守点検委託料 1,702 千円、中東遠消防指令センター運営経費負担金 8,051 千円、常備消防用備品購入費 17,577 千円、施設管理委託料 9,200 千円、常備消防用備品購入費 1,770 千円、職員研修負担金 1,657 千円、救急救命士養成研修負担金 2,106 千円、特殊勤務手当 2,756 千円、休日勤務手当 4,562 千円、非常備消防費では消防団員報酬 16,758 千円、小笠支部会費負担金 1,720 千円、退職報償金掛金 6,989 千円、分団運営費交付金 5,000 千円、調査業務委託料 3,630 千円、設計監理業務委託料 2,200 千円、蔵置所整備事業費 49,500 千円、消防団員用備品購入費 3,064 千円、消防施設費では消防ポンプ自動車購入費 26,620 千円、化学消防車資機材購入費 17,067 千円、化学消防車購入費 72,254 千円、耐震性防火水槽整備事業費 27,181 千円である。

## 3 事務事業の執行状況

### (1) 重点施策・事業の進捗状況について

#### ① 応急手当の普及啓発と関係機関との連携による消防力の強化

応急手当の重要性を街頭広報や SNS を通じて情報発信するとともに、定期的に入門的な講習会を開催している。また、大規模災害や特異災害時において、消防団、静岡県消防防災航空隊、近隣消防本部などと合同訓練を実施している。

本年度は、中学生以上が参加できる一般公募講習会及び親子で参加できる救命講習会を 15 回以上開催することに加え、関係機関との合同訓練・研修を 12 回以上実施することを目標とした。

定期的で開催している一般公募普通救命講習とともに、夏休み期間を利用し、小学 4 年生以上の親子（児童 24 人、父母 22 人）に対して応急手当の講義及び実技指導を実施した（計 9 回）。関係機関との合同訓練については、静岡県消防防災航空隊との空中消火及び吊上げ救出訓練を実施するとともに、菊川警察署及び静岡県警との合同による建物救出訓練や高所救出訓練を実施した（計 2 回）。

引き続き、救命講習会を通じた正しい応急手当の普及促進及び合同訓練を通じた災害時に確実・迅速に対応できる体制の確保を着実に進められたい。

#### ② 火災予防の推進

市民の防火意識向上を図るとともに、事業所における防火・保安体制の強化に取り組んでいる。また、全国的に火災による高齢者の死者が増加しているため、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進など、火災予防の啓発を進めている。

本年度は、菊川西地区において75歳以上の高齢者世帯を対象に、住宅用火災警報器の設置と維持管理の状況を確認する戸別訪問調査を325世帯以上実施すること及び事業所に対する立入検査において法適合率を93%以上とすることを目標とした。

高齢者宅への訪問指導については、民生児童委員及び福祉課と調整を行い、対象世帯への活動を開始した。当初予定していた世帯数より対象世帯が大幅に増加したが、9月末時点で400世帯に訪問し、調査を実施した。10月以降には更に140世帯訪問を実施し、結果をまとめる予定である。事業所への立入検査については、実施計画件数の50%を実施しており、防火対象物の法適合率は85%となっている。未是正の防火対象物に対しては、継続して指導を実施する予定である。

引き続き、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進を図り、市民への火災予防の啓発活動を効果的に行うとともに、事業所への立入検査を計画的に実施し、保安管理体制の充実と強化に取り組まれない。

### ③消防力の基盤強化

各種災害への対応体制を確保するため、緊急車両の更新や耐震性防火水槽の整備などを実施し、消防力の基盤強化を図っている。

本年度は、化学消防ポンプ自動車の更新、非耐震性防火水槽2基の耐震化、消防団嶺田蔵置所の建て替え及び広報誌等を活用した「#7119事業」の広報を2回以上実施することを目標とした。

化学消防ポンプ自動車の更新については、8月に中間検査を実施し、11月中旬に納車を予定している。防火水槽2基の耐震化については、9月末に工事が完了し、10月中旬に完成検査を予定している。消防団嶺田蔵置所の建て替えについては、建物の内装工事が完了しており、11月末にはすべての工事が完了し、完成検査実施後、消防団へ使用管理を委嘱する予定である。「#7119事業」の広報については、ホームページの更新を行い、11月発刊の広報誌「きくしょう119」に掲載を予定している。また、11月の火災予防運動における街頭広報等において広報チラシを配布する予定であり、年度末には全ての目標を達成できる見込みである。

引き続き、火災、大規模地震及び集中豪雨などの自然災害に対する対応強化を図るとともに、適正かつ計画的に車両等の更新整備及び老朽化による消防団蔵置所建て替えについても計画的に実施されたい。また、「#7119事業」の広報活動について、チラシ配布や公共施設・個人病院などへのポスター掲示を行うなど、積極的な推進をお願いしたい。

### ④消防団の活動環境整備

全国的に消防団員不足が深刻な課題となっており、本市においても企業や自治会、消防団員入団対象者及びその家族を対象に、消防団活動の重要性について理解と協力を求めている。

本年度は、消防団協力事業所を前年度（40事業所）以上認定すること、準中型免許

取得費用補助金を7件以上の交付すること、消防団員募集リーフレットを活用した消防団の理解促進活動の実施及び広報誌、SNSを活用した消防団活動のPRを4回以上実施することを目標とした。

消防団協力事業所については、新たに1事業所を認定し、目標を達成した。また、準中型免許取得費用補助金交付申請については、9名の申請を受けており、年度末までに目標を達成する見込みである。消防団活動の広報については、SNSを活用した情報発信を1回実施したほか、「パワフルジャンプ菊川」へのイベント参加を通じてPR活動を1回実施しており、年度末までに目標達成する見込みである。

引き続き、協力事業所・消防団応援店の加盟店を増やす取組を実施するとともに、消防団員の処遇改善及び入団し易く活動し易い環境整備づくりを進め、消防団員の確保に繋げていかれることを期待したい。

(2) 工事請負について

3件中1件を選定し、契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

なお、選定した工事請負は次のとおりである。

・消防団蔵置所整備事業嶺田蔵置所建築工事（令和6年度） 契約額 49,500 千円

(3) 補助金等の管理について

4件中1件を選定し、出納簿、通帳記帳内容、現金預金残高、伝票内容等について確認したところ、適正に処理されていると認められた。

なお、選定した準公金は次のとおりである。

・菊川市消防団ラッパ隊活動費交付金 交付決定額207千円

休暇取得状況、時間外勤務状況、在任年数の一覧

課名等所属	No.	正職員の勤務状況一覧						職員の勤務体制一覧			基準日
		休暇(年休、夏季休暇、リフレッシュ休暇)			時間外勤務			在任年数			
		月平均取得日数 (1人当たり)	R7	R6	増減	R7	R6	増減	課等所属平均 [年・月]		
		R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	
総務部連携調整室	1	1.23	1.25	△ 0.02	7.79	5.79	2.00	1年 0 月	0年 10 月	△ 2月	9月末現在
市長公室	2	0.85	0.91	△ 0.06	17.02	15.14	1.88	1年 3 月	0年 6 月	9月	9月末現在
総務課	3	0.94	0.99	△ 0.05	26.77	22.85	3.92	2年 0 月	2年 6 月	△ 6月	9月末現在
地域支援課	4	1.35	1.39	△ 0.04	10.70	10.09	0.61	1年 6 月	1年 6 月	0月	9月末現在
危機管理課(部長含む)	5	1.48	1.16	0.32	19.06	28.17	△ 9.11	1年 6 月	1年 8 月	△ 2月	9月末現在
防災強靱化室	6	1.77	1.65	0.12	3.29	0.66	2.63	2年 6 月	1年 1 月	1年5月	9月末現在
企画財政部連携調整室	7	0.94	1.29	△ 0.35	3.54	2.16	1.38	1年 10 月	1年 6 月	4月	9月末現在
企画政策課	8	1.47	1.46	0.01	12.66	12.26	0.40	1年 9 月	1年 5 月	4月	9月末現在
財政課	9	0.85	1.09	△ 0.24	36.92	26.13	10.79	1年 11 月	1年 3 月	8月	9月末現在
税務課	10	1.46	1.50	△ 0.04	14.19	14.34	△ 0.15	2年 1 月	1年 10 月	3月	9月末現在
生活環境部連携調整室	11	2.20	2.31	△ 0.11	0.00	0.00	0.00	1年 6 月	2年 0 月	6月	9月末現在
市民課	12	1.71	1.20	0.51	12.11	13.60	△ 1.49	1年 4 月	1年 1 月	3月	9月末現在
環境推進課	13	1.27	1.55	△ 0.28	2.93	1.92	1.01	2年 1 月	2年 0 月	1月	9月末現在
下水道課	14	1.47	1.69	△ 0.22	3.92	3.79	0.13	3年 1 月	3年 1 月	0月	9月末現在
水道課	15	2.07	1.88	0.19	11.56	9.47	2.09	2年 1 月	1年 6 月	7月	9月末現在
小笠市民課	16	1.45	2.22	△ 0.77	17.54	16.75	0.79	1年 11 月	1年 11 月	0月	9月末現在
健康福祉部連携調整室	17	1.20	1.09	0.11	0.50	1.08	△ 0.58	3年 0 月	2年 0 月	1年	9月末現在
福祉課	18	0.90	0.85	0.05	21.95	18.32	3.63	2年 1 月	1年 11 月	2月	9月末現在
長寿介護課	19	1.38	1.31	0.07	10.50	8.18	2.32	3年 1 月	2年 9 月	4月	9月末現在
健康づくり課	20	1.18	1.02	0.16	4.71	11.67	△ 6.96	1年 3 月	0年 8 月	7月	9月末現在
子ども未来部連携調整室	21	0.97	1.23	△ 0.26	0.00	0.00	0.00	2年 6 月	1年 6 月	1年	9月末現在
子ども政策課	22	0.96	0.99	△ 0.03	10.07	12.43	△ 2.36	1年 1 月	1年 9 月	△ 8月	9月末現在
小笠北認定こども園	23	1.70	-	-	5.65	-	-	0年 6 月	-	-	9月末現在
子育て応援課	24	1.37	1.34	0.03	7.25	6.25	1.00	1年 4 月	0年 8 月	8月	9月末現在
建設経済部連携調整室	25	1.30	1.28	0.02	0.00	0.00	0.00	1年 0 月	1年 0 月	0月	9月末現在
建設課	26	1.56	1.71	△ 0.15	15.96	19.37	△ 3.41	1年 5 月	1年 4 月	1月	9月末現在
都市計画課	27	1.61	1.67	△ 0.06	10.17	7.08	3.09	2年 2 月	1年 11 月	△ 3月	9月末現在
商工観光課	28	1.08	1.41	△ 0.33	10.65	8.43	2.22	1年 6 月	1年 6 月	0月	9月末現在
農林課	29	1.22	1.60	△ 0.38	10.21	11.55	△ 1.34	1年 7 月	2年 1 月	△ 6月	9月末現在
茶業振興課	30	1.78	1.41	0.37	11.64	12.02	△ 0.38	2年 2 月	1年 2 月	1年	9月末現在
産業支援センター	31	1.01	1.17	△ 0.16	24.22	13.37	10.85	0年 10 月	0年 6 月	4月	9月末現在
議会事務局	32	1.35	1.38	△ 0.03	6.05	4.51	1.54	1年 6 月	1年 9 月	△ 3月	9月末現在
会計課	33	1.06	1.13	△ 0.07	4.43	5.62	△ 1.19	1年 4 月	1年 8 月	△ 4月	9月末現在
監査委員事務局	34	1.55	1.52	0.03	2.83	1.50	1.33	1年 6 月	1年 0 月	6月	9月末現在
教育文化部連携調整室	35	1.09	1.26	△ 0.17	5.33	16.25	△ 10.92	1年 6 月	2年 6 月	△ 1年	9月末現在
教育総務課	36	1.88	1.32	0.56	2.73	12.35	△ 9.62	1年 10 月	1年 11 月	△ 1月	9月末現在
学校教育課	37	1.74	1.47	0.27	5.05	5.73	△ 0.68	1年 9 月	1年 6 月	3月	9月末現在
社会教育課	38	1.41	1.26	0.15	7.24	8.59	△ 1.35	2年 1 月	1年 11 月	2月	9月末現在
図書館	39	1.40	1.22	0.18	3.53	3.30	0.23	2年 3 月	2年 11 月	△ 8月	9月末現在
病院総務課	40	1.52	1.34	0.18	7.09	14.90	△ 7.81	4年 7 月	4年 8 月	△ 1月	9月末現在
病院経営企画課	41	1.96	1.39	0.57	13.15	17.99	△ 4.84	1年 8 月	1年 6 月	2月	9月末現在
病院医事課	42	1.26	0.97	0.29	5.58	13.88	△ 8.30	2年 11 月	3年 4 月	△ 5月	9月末現在
病院健康管理課	43	2.78	1.32	1.46	14.92	20.56	△ 5.64	3年 10 月	2年 10 月	1年	9月末現在
病院地域医療支援課	44	1.30	2.05	△ 0.75	3.48	8.63	△ 5.15	8年 2 月	8年 8 月	△ 6月	9月末現在
病院医療安全管理室	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9月末現在
消防本部・消防総務課	46	1.63	1.76	△ 0.13	7.29	4.44	2.85	1年 10 月	1年 7 月	3月	9月末現在
警防課	47	1.58	1.45	0.13	1.44	1.73	△ 0.29	0年 6 月	1年 1 月	△ 7月	9月末現在
予防課	48	1.55	1.82	△ 0.27	3.84	10.61	△ 6.77	1年 7 月	1年 8 月	△ 1月	9月末現在
消防署	49	1.56	1.62	△ 0.06	9.07	8.82	0.25	1年 0 月	1年 5 月	△ 5月	9月末現在

※各部連携調整室には部長を含む